2004 ディスクロージャー

Financial Freedom

TOKYO STAR BANK

東京スター銀行

プロフィール（2004年3月31日現在）

商　号	株式会社東京スター銀行 The Tokyo Star Bank, Limited
創　立	2001年6月11日
本店所在地	東京都港区赤坂一丁目6番16号
資本金	210億円
総資産	1兆2,260億円
預金残高	1兆1,183億円
貸出金残高	6,910億円
単体自己資本比率	9.29%（国内基準）
従業員数（注）	717人
拠点数（2004年6月30日現在）	32店舗、2出張所、6店舗外ATM

（注）従業員数は、嘱託および臨時従業員203人を含んでいません。

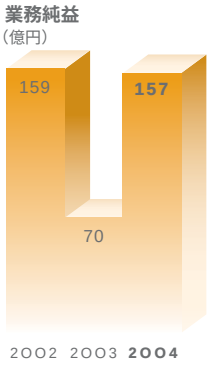
目　次

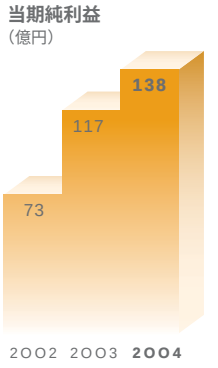
主要経営指標（単体）	1
メッセージ	2
コーポレート・ガバナンス	6
経営戦略	7
法人のお客さまへの取り組み	8
個人のお客さまへの取り組み	12
営業概況	16
業績報告	17
リスク管理体制	22
コンプライアンス体制	26
商品・サービス一覧	27
手数料一覧	33
業務内容	34
組織図	35
店舗・ATMネットワーク	36
データファイル	37

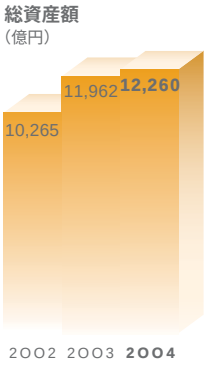
主要経営指標(単体)

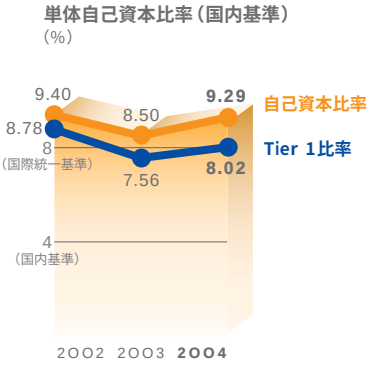
(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
預金残高	855,484	1,093,911	1,118,363
貸出金残高	498,934	566,420	691,091
有価証券残高	383,700	425,336	371,680
総資産額	1,026,544	1,196,226	1,226,087
資本金	21,000	21,000	21,000
発行済株式総数	140千株	140千株	140千株
純資産額	46,778	55,074	62,772
経常収益	36,428	48,752	58,190
業務粗利益	30,463	30,487	38,563
業務純益	15,982	7,096	15,718
経常利益	13,449	20,742	24,651
当期純利益	7,313	11,707	13,806
1株当たり純資産額	334,129.08円	392,990.69円	448,373.06円
1株当たり当期純利益	60,118.70円	83,222.18円	98,618.16円
1株当たり配当額	28,571.42円	42,857.14円	7,142.85円
配当性向	54.69%	51.25%	7.24%
単体自己資本比率(国内基準)	9.40%	8.50%	9.29%
従業員数	946人	892人	717人

＊業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額









● 本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。
● 本誌には、さまざまな予測や見通しが含まれています。これらの記述は現時点における判断に基づくものであり、経営環境をはじめ、さまざまな条件の変化により異なる結果となる可能性があることにご留意ください。
● 本誌に記載した金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

ロバート・エム・ベラーディ　　タッド・バッジ　　入江　優

メッセージ

●Financial Freedomの実現に向けて

2004年3月期におきましても、当行は引き続きお客さまのFinancial Freedomの実現に向けて、日本の新しい金融機関としてさまざまな取り組みを行いました。Financial Freedom、すなわち「お客さまをお金の心配から解放すること」。当行は、この企業フィロソフィーをビジネスの根底に据えて、お客さまとの密接な協力関係を構築しながら、成長性と効率性の向上、安定性の確保を図り、そして組織改革を着実に実践しています。また、国内市場における業界およびお客さまの期待に応えるため、世界各国のベストプラクティスを導入し、他行との差別化を図りながら、成長につながる躍動的なプロセスの構築に努めています。

●お客さまを成功に導くESP＋IQ²

国内の厳しい経済環境の中で、金融機関に対するお客さまの評価基準は、商品とサービスがいかに優れているかに向けられています。その意味で、当行の成長はまさにお客さまの満足度と比例しているといえます。当行に求められているのは、単に金融商品の販売だけではありません。お客さまに資産管理の方法や金融知識を提供する「教育(Education)」の機会をもたらし、的確な戦略に基づく商品を通じて「解決策(Solution)」を提供し、さらに、お客さまとの密接な「パートナーシップ(Partnership)」を構築しながら、お客さまの成功を実現することにあります。当行ではこれを「ESP」と呼んでいます。 また、適切な商品・サービスを確実に提供するため、当行では行内の全部門に「IQ²」と呼ぶプロセスを導入しました。「I」(Innovation)は革新、「Q」(Quality)は品質を表し、その2乗は市場での大きな飛躍に伴う急成長を表します。

「ESP」と「IQ²」は単なるスローガンではなく、Financial Freedomの実現に向けた基本的方法論です。お客さまにはまず、ファイナンシャル・ラウンジとしてリニューアルオープンした当行の店舗を訪れていただき、これまで近寄りがたかった銀行窓口が気軽に足を運べる相談ブースへと変化した店内をご覧いただければ、ESPとIQ²の意味を実感していただけると思います。あるいは、インターネット、コールセンター、そしてデパートや駅構内等、従来では考えられなかった場所に設置された当行のATM（現金自動預払機)をご利用いただくことで、ESPとIQ²をご理解いただくことができるはずです。

当期は、このような基本的方法論によって、デパート内に都内で初めて、すべての支店機能を備えた店舗を開設いたしました。また、国内では初めてATM関連業務をすべてアウトソーシング化し、当行の経営負担を削減するとともに、提携金融機関のキャッシュカードによる時間内ATM引出手数料を無料化しました。今後は、東京スター銀行独自のATMネットワークの全国展開をさらに加速化し、ATMネットワーク約2,000台の確立を目指します。さらに、2004年6月に大阪にファイナンシャル・ラウンジを新設するなど、関東圏以外でも増えつつある当行のお客さまに商

品・サービスを提供するため、新たな地域への店舗ネットワークの拡大にも着手してまいります。

●ビジネス遂行上の7つの価値基準

こうした着実な成果は、豊富な経験を誇る当行スタッフが同じ価値観を共有しているからにほかなりません。東京スター銀行は、ビジネス遂行上の価値基準として７つの主要項目を掲げています。

７つの価値基準

- **Integrity（インテグリティ）**「信頼」は銀行にとって最大の財産であり、当行が最も重視することです。
- **Customer Focus（カスタマー・フォーカス）**お客さまの満足なしに当行の成功はあり得ません。常にお客さまが最優先です。
- **Boundaryless（バウンダリーレス）**ビジョン実現のためにはあらゆる障壁を排除しなければなりません。
- **Meritocracy（メリトクラシー）**従来の年功序列型賃金制度を廃止し、実力による評価システムを導入しています。
- **Speed（スピード）**お客さまへのスピーディーな対応は戦略的にも不可欠です。
- **Passion（パッション）**使命達成のためには仕事に対する熱意が欠かせません。
- **Over-Performance（オーバー・パフォーマンス）**期待以上の成果を目指す積極性を持つことです。

この価値基準に基づいて、当行はコーポレート・ガバナンス体制を強化するため他行に先駆けて「委員会等設置会社」へ移行し、透明性の確保、意思決定のスピードアップ、グローバルに通用する経営体制の実現を目指すとともに、スタッフに対して権限を付与する体制を構築いたしました。

●着実な成果を上げる事業戦略

２００４年３月期における当行の業務純益は１５７億円、当期純利益は１３８億円といずれも増加基調にあります。また、資産運用のご相談に特化したマーケティング戦略や預金連動型住宅ローンの導入により、運用商品、預貯金ともに伸びており、預金残高も１兆1,183億円を確保いたしました。その一方で、行内改革を進めて効率性の向上を図り、経費率を13.2ポイント減少させて48.8%とするなど、財務的にも堅調に推移しています。また、（株）日本格付研究所（JCR）による長期優先債務格付け「A－(シングルAマイナス)」の評価を維持し、当行の安定性は引き続き納得いただけるものと自負しています。自己資本比率は、繰延税金資産に頼らない中核的な自己資本（Tier 1）を基盤として9.29%となり、当行の健全性に対する評価をさらに高めています。

当行は、万人のためのオールラウンド・プレーヤーであることよりも、中小企業のお客さまと個人のお客さまという２つの分野に的を絞り、当行の強みを生かして、それぞれのお客さまに最も適したユニークな商品とサービスを提供したいと考えています。

法人のお客さまに対しては、お客さまのさまざまなニーズにお応えするため、当行独自の事業戦略に基づいた魅力ある商品・サービスを提供しています。一般事業性融資に加えて、中小企業のお客さまを対象とした資産の証券化、ノンリコースローン、DIPファイナンスのほか、レバレッジド・バイアウトやマネジメント・バイアウト等の提案など、インベストメント・バンキング業務を引き続き積極的に提供していきます。当期はまた、法人のお客さま向け事業戦略の推進を加速化するため、これまでの各担当部門を「コーポレート・ファイナンス本部」に一本化しました。こうした諸施策のもとで、当行は中小企業の活性化に大きく貢献しています。

また、個人のお客さま向けには、ひとつの口座で資金決済、円・外貨預金から住宅ローン、年金保険、さらには投資信託商品の取り扱い機能を付与した新型総合口座「スターワン口座」の販売を積極的に展開しています。このほかにも、おまとめローン「BANK BEST」、預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」、追加型投資信託「スター・マンスリープラス」、スターワン外貨普通・定期預金、AIGグループとの提携による保証付外貨定期預金など、さまざまな商品がご好評をいただいています。また、期中にはMasterCard® ブランドのクレジットカードやデビット機能付インターナショナル・キャッシュカードを新規導入し、個人のお客さまへのさらなるサービスの向上に努めています。

●さらなる前進を目指して

日本における銀行区分は今や形骸化しつつあり、当行が今後、地方銀行という呼び名では括りきれない銀行へ発展する余地は大いにあります。一方で、当行は、何よりもご愛顧いただいている地域のお客さまにさらに貢献するため、中小企業の活性化に引き続き積極的に取り組んでまいりたいと考えています。また、お客さまや地域の皆さまをはじめとする、あらゆるステークホルダーの皆さまへ利益を還元するため、当行は「7つの価値基準」を遵守し、「ESP」と「IQ²」を重視して与えられた機会を最大限に活用してまいります。

東京スター銀行は、Financial Freedomに秘められた高い潜在性を追求しながら、将来に向けて一歩一歩、着実に前進する所存です。今後とも、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申しあげます。

2004年7月

代表執行役頭取／CEO

タッド・バッジ（Todd Budge）

コーポレート・ガバナンス

当行は、開業当初より執行役員制度を導入し、スピードと効率を重視した経営体制を構築してまいりましたが、2003年6月、さらなるコーポレート・ガバナンス強化のため、「透明性の確保」「意思決定のスピードアップ」「グローバルに通用する経営体制の実現」の3つの目的から「委員会等設置会社」へ移行いたしました。

委員会等設置会社では、従来の取締役会専管事項であった「基本方針の決定機能」「業務監督機能」「業務執行決定機能」を、「基本方針の決定機能」と「業務監督機能」は取締役会で所管し、「業務執行決定機能」は執行役あるいは執行役会に委任することで、スピード感のある意思決定を確保するとともに、取締役会が監督・監査機能を持つことで透明度の高い経営体制の構築を図っています。

特に、取締役会の構成はメンバー11名のうち6名が社外取締役であり、また、監査委員会はメンバーに公認会計士1名、弁護士1名、邦銀出身者1名の体制を敷いており、バランスのとれた委員会を構成しています。

当行は今後の課題として、子会社を含む東京スター銀行グループのガバナンス強化と、常に収益性を保ちながら市場のニーズに応えるため、多様なリスクを共通の枠組みに基づいて把握したうえでリスクを勘案し収益性を評価する管理体制の構築を目指してまいります。

●委員会等設置会社への移行のねらい

1.透明性の確保　従来の取締役会に併存していた業務監督機能と業務執行決定機能を、監督機能を担当する取締役会と業務執行を担当する執行役に分離することにより、経営の一層の透明性を確保します。

2.意思決定のスピードアップ　新しい取締役会に留保される基本戦略方針の決定機能と監督機能以外の執行機能をできるかぎり執行役あるいは執行役会に委任し、さらなる意思決定のスピードアップを図ります。

3.グローバルに通用する経営体制の実現　欧米型のガバナンス形態の導入により、海外機関投資家からも一層理解を得やすい体制に移行し、グローバルに通用する金融機関を目指します。

取締役

取締役会長	大橋　宏	指名委員会委員
取締役	寺澤　芳男	報酬委員会委員
	タッド・バッジ	
	ロバート・エム・ベラーディ	
	入江　優	
社外取締役	椎名　武雄	
	エリス・ショート	報酬委員会委員長・指名委員会委員
	ジャン・クロード・スクレア	指名委員会委員長・報酬委員会委員
	辻　康義	監査委員会委員長
	田近　耕次	監査委員会委員
	志田　至朗	監査委員会委員

執行役

代表執行役頭取／CEO	タッド・バッジ*	
代表執行役専務	ロバート・エム・ベラーディ*	
代表執行役専務／CAO	入江　優*	
執行役	木下　茂樹	信用リスクマネジメント本部長
	三井　誠	リテール金融本部長
	村山　豊	情報システム本部長
	守谷　泰	コーポレート・ファイナンス本部長
	ケビン ホフマン・スミス	CFO／財務本部長

*は取締役兼務

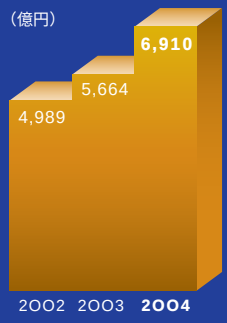
（2004年6月30日現在）

経営戦略

中小企業等の多様な資金ニーズに対応

中小企業および個人のお客さまの
多様化する資金ニーズに応える魅力的な商品を開発した結果、
貸出金は着実に増加し、
預貸率は61.79%となっています。

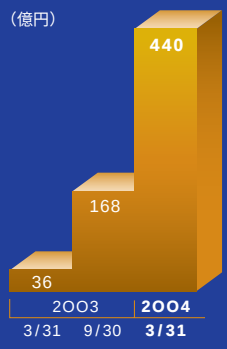
●貸出金残高



事業再生支援における高い実績

企業の事業再生支援に注力した結果、
2004年3月末現在のDIPファイナンス累計融資件数は
57件に達しています。

● DIP ファイナンス



(注)金額は、累積融資枠設定額です。

預金残高は着実に増加

お客さまの資金運用ニーズに応える魅力的な商品展開に加え、
各種キャンペーンの実施などにより、
預金残高は1兆1,183億円と着実に増加しています。

●預金残高

法人のお客さまへの取り組み

革新的なビジネス戦略で
地域経済の活性化に貢献します。

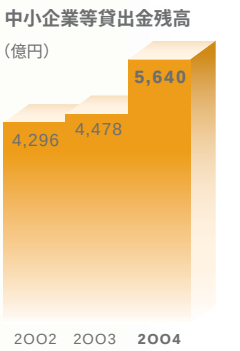
●地域貢献に関する当行の考え方と役割

東京スター銀行は、業務を通じて中堅中小企業のお客さまを支援し、将来に対する不安を軽減することが地域、さらには日本経済の活性化につながると考えています。そのため、特定分野に経営資源を集中したスピード感のある経営を進め、健全性、収益性を確保しながら中堅中小企業の皆さまに先端の金融サービスを提供しています。

当行とお客さま双方がメリットを享受できる「Win-Win」の関係を重視した「パートナーシップバンキング」を通して、中小企業の資金需要にお応えする新しい資金調達スキームの開発や、事業再生支援への積極的な取り組みを実践し、地域金融機関としての社会的使命を果たしてまいります。

●担保主義からの脱却

従来の銀行業務では、行きすぎた担保主義により貸し渋り等の問題が生じてきました。当行は、銀行の役割とは「リスクテイクすること」にあると考え、「リスクと収益のバランスをいかにとるか」を当行の法人ビジネス戦略のカギと位置付けています。「プライシング（リスクプレミアム推計能力）」を重視し、信用リスク管理能力を高度化す



当行は「行きすぎた担保主義からの脱却」をテーマに、独自のビジネスローン業務を展開しています。

ることにより、担保主義から脱却した一般事業性融資およびその他融資を積極的に行っています。

●外部ネットワークの活用

当行は、従来の大手銀行のようなフルライン戦略ではなく、特定分野に特化したさまざまな商品・サービスを提供し、小規模な組織ならではのスピード感を持った経営を実践しています。小規模だからこそお客さまのニーズに対して迅速なソリューションを提供できるという強みがあります。当行はそのメリットを生かし、事業規模の拡大を抑えながら、外部機関とのネットワークの構築と活用に注力しています。法人向け融資業務では、外部機関との連携を進め、新規事業支援・事業再生機能を強化しています。

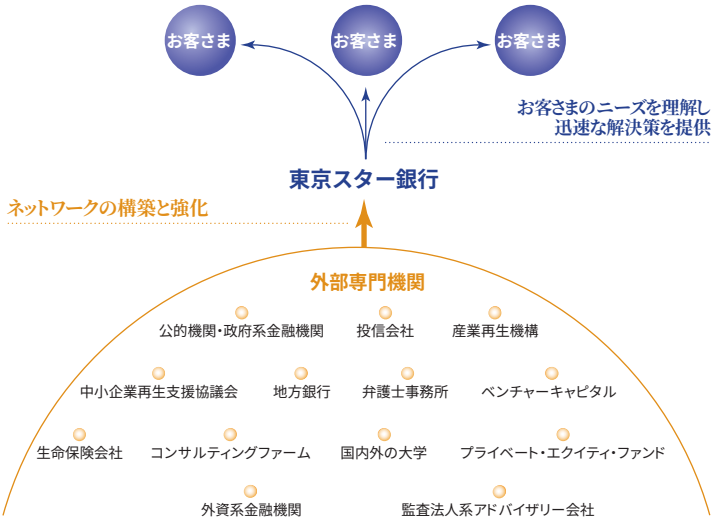
●法人部門の組織強化

2004年4月、当行は「Best Solution to Customer! (お客さまに最高のソリューションを!)」をキーワードに、法人部門の組織変更を実施しました。具体的には、ストラクチャリング部門と法人取引部門を統合し、コーポレート・ファイナンス本部を新設しました。組織の統合・簡素化により、関連し合う業務部門のシナジー効果をこれまで以上に高め、お客さまのニーズの多様化に対応するとともに、お客さまに合った商品をよりスピーディーに提供することを目指しています。

●多様化する資金ニーズへの取り組み

不動産ノンリコースローン　不動産ノンリコースローンは、融資先の信用度ではなく、対象となる不動産から生み出されるキャッシュ・フローのみを返済原資とする融資です。当行は、不動産に対するノンリコースローンを国内でいち早く導入し、近年の不動産流動化に対するニーズの高まりを背景に、2004年3月期には66件、869億円の融資を実行しました。

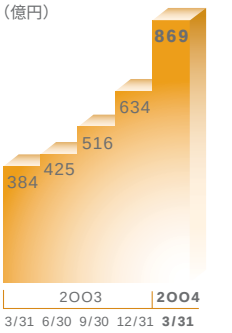
外部専門機関とのネットワーク構築



シンジケートローンおよびコミット型タームローン

複数の金融機関が協調してシンジケート団を組成し、同一の契約に基づいて融資を行うシンジケートローン、および、従来は大手行を中心に大手企業向けに実施されることの多かったコミット型タームローン(注)への取り組みを本格的にスタートしました。2004年3月には、総合不動産開発業者に対し、当行では2度目となるアレンジャーとして、コミット型タームローン契約によるシンジケートローンを組成するなど、中堅中小企業の資金調達手段の多様化に取り組んでいます。

不動産ノンリコースローン
累積実行金額



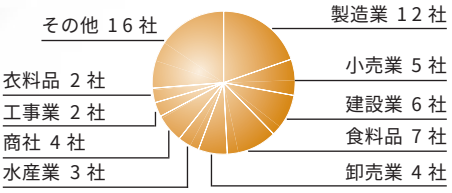
(注)契約締結後のコミット期間内に、企業が必要な資金を必要なタイミングで借り入れできる融資契約。

エクイティ投資　事業を開始して間もないため、融資取引との相乗効果をねらい、融資取引先である未公開のベンチャー企業に対して、当行の連結子会社(株)東京スター銀キャピタルを通じて、株式の取得によってサポートするエクイティ投資業務を行っています。2003年12月には、特別積み合せ運送事業者に対してエクイティ投資を実施しました。今後は、さらに投資先企業の将来性やキャッシュフロー分析能力を高めるとともに、ベンチャーキャピタルなどとのネットワークを強化し、創業・新規事業の支援業務に一層注力してまいります。

DIPファイナンス　当行では、DIPファイナンスの専門スタッフを配置し、外部専門家との連携により、財務内容および収益力を改善・強化することが可能と判断される企業に対して積極的にDIPファイナンスを行っています。2004年3月期は合計49件の融資を実施し、2004年5月末現在の累計融資件数61件、累積融資枠設定額440億円超に達しています。

DIPファイナンスとは？ **民事再生法、会社更生法等の法的手続き中の企業に対する融資のことです。DIPファイナンスは、再生時における運転資金として使用される性格上、また取引先および市場における信頼性を保つために、迅速な融資判断が必要とされます。当行では数多くの案件においてお申し込みを受けてから最短3日で与信判断を行っています。**

DIPファイナンス実績（2004年5月末現在）
融資件数：累計 61 件
融資枠設定額：累積 440 億円超



その他(陸運業、サービス業、ソフトウェア事業等)

また、2003年12月からは企業の早期再生に向けた新たな取り組みとして、民事再生を申請した旧会社から営業譲渡を受ける新会社に対するDIPイグジットLBOファイナンスによる資金提供を開始しています。

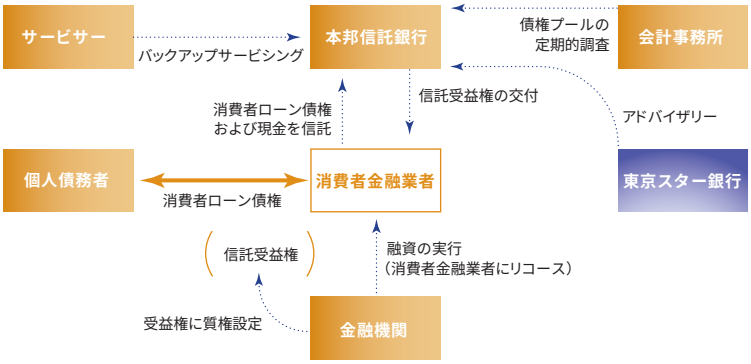
●新しい融資スキームの開発

当行は、中小企業への円滑な資金供給を目的として、2001年11月に「東京都第3回CLO」に中核金融機関として参画するなど、創業当初から従来の企業融資の形態にとらわれない独自の融資スキームを開発し、ビジネスローン業務を展開してきました。

2003年9月にTV・CM等メディアコンテンツ制作業者向け短期融資スキームを開発したほか、2004年3月には日本で初めてパチンコホール運営事業の証券化をアレンジしました。また2004年4月からは消費者ローン債権の担保管理システム「TSB担保管理システム」を新たに開

消費者ローン債権の担保管理システム

本システムは、これまで借入金の担保となっていた消費者ローン債権を信託銀行を通して受益権化し、複数の金融機関によるスムーズな担保設定(信託受益権への質権設定)や信託受益権の再証券化により直接調達を可能にするものです。



中小企業のお客さまに
先端の金融サービスを提供しています。

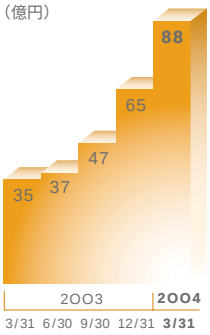
発し、中堅消費者金融業者の直接資金調達スキームとして活用しています。

本システムは、これまで借入金の担保となっていた消費者ローン債権を信託銀行を通して受益権化し、複数の金融機関によるスムーズな担保設定（信託受益権への質権設定）や信託受益権の再証券化により直接調達を可能にするものです。

●その他の中小企業融資

従業員が30人以下の小規模企業や個人事業主を対象に、運転資金・設備資金用途として消費者金融の保証をつけた融資「スモール・ビジネス・ローン（SBL）」を実施しています。2003年7月には、最大1,000万円を無担保で融資する新商品「Qマネーアルファ」の販売を開始しました。また、これに伴い、経営者向け消費性カードローン「スピード・カードローンBO(ビー・オー)」も同時発売しています。

Qマネーアルファ
累積実行金額
（億円）



●環境保全事業を支援

2004年3月、当行は、監査法人、コンサルティングファーム等の外部ネットワークとの連携により、環境事業モデル評価スキームを構築し、産業廃棄物最終処分場の開発・運営資金に対応するプロジェクトファイナンスをアレンジしました。今後も、この環境事業モデル評価スキームを活用して環境保全事業を展開する企業をサポートしてまいります。

法人のお客さま専用インターネットバンキングサービス「スターBB!」　2003年11月、法人および個人事業主のお客さま専用インターネットバンキングサービス「スターBB!」の取り扱いを開始しました。他行宛総合振込手数料一律315円（税込、当行宛は無料）、給与振込手数料すべて無料など、他行との差別化を図ったサービスにより、ご利用件数を着実に伸ばしています。

個人のお客さまへの取り組み

●当行の基本コンセプトFinancial Freedom

当行は「Financial Freedom（ファイナンシャル・フリーダム／お金の心配からの解放）」を企業フィロソフィーに掲げ、個人のお客さまに対してもお客さま志向を実現するため、さまざまな取り組みを行っています。将来のための資産づくりやお金についてのアドバイスなど、銀行が求められている「ＥＳＰ（エデュケーション/ソリューション/パートナーシップ）」、つまり「パートナーとしてお客さまが金融知識を身につけるお手伝いをし、お金にまつわる問題を解決する」というニーズにお応えすることを基本コンセプトとしています。

ユニークで高品質な
商品・サービスでお客さまの利便性を高めます。

●チャネルの拡充を通じた利便性の向上

現在、当行が積極的に展開している「ファイナンシャル・ラウンジ」は、お客さまにゆったりした気分でご相談いただける「コーチング・ブース」を中心にデザインされています。定期的に「資産運用セミナー」を開催するなど、資産運用のご相談に特化した店舗づくりを行っています。

スタッフ全員が、お客さま一人ひとりにとって
最高の銀行でありたいと考えています。

2004年3月期には、新規2店舗のオープンに加え、既存店舗6店舗をファイナンシャル・ラウンジとしてリニューアルオープンしました。2004年4月には都内大型百貨店への出店を実施するとともに、2004年6月には関西エリアへ拡大し、大阪にファイナンシャル・ラウンジを出店しました。

また、当行は、銀行界で初めてATM関連業務を富士通(株)に完全外部委託しました。これにより、ATM運用コストの削減が見込まれることから、2004年5月より、他行のお客さまでも当行のATMをご利用になる際は時間内の引出手数料を無料とするシステムを導入し、お客さまへの還元に努めています。

当行はこれまで、他金融機関や流通小売業など外部機関とのATMネットワークの提携を積極的に拡充してきました。しかし、このATM関連業務の完全外部委託により新規ATM設置コストが最小限の費用で可能になることから、今後はコンビニエンスストアや飲食店などを対象に約2,000台のATMを設置してネットワークの拡大を図り、ATMによるさらなる利便性の向上を目指してまいります。

●「サイエンス」を意識したマーケティング活動

当行は、お客さまのニーズとウォンツを理解することを基本に、スピードと効率を重視しながら、科学的な側面から分析したデータを基にマーケティング活動を展開しています。お客さまの心理をあらゆる角度から定性・定量的に分析し、そのデータに基づいてデータベース・マイニングなどの先進的な手法を活用しながら、商品開発に始まる中長期的なマーケティング戦略を構築しています。また、当行の商品情報を効率的に広めるため、

メディアの選定、コールセンターやインターネットの活用、セミナー開催など、マルチチャネルのアプローチを行っています。こうしたマーケティング活動の成果により、当行に寄せられる首都圏以外のお客さまからのお問い合わせやニーズは年々、拡大傾向にあります。お客さまからの当行への信頼の証しである預金残高も順調に増加し、2004年3月末現在、1兆1,183億円(前期比2.2%)に達しています。

●当行独自の新商品・新サービス

当行は、お客さま志向を基本スタンスとして商品開発を行っています。銀行に対する個人のお客さまのニーズは、資金決済、消費者ローン、住宅ローン、資産運用、保険商品の5つに大別されます。当行では、金融を総合的にマネジメントするという観点から、これら5つのニーズを満たすことを意識しながら商品を開発しています。

その集大成として完成した新型総合口座「スターワン口座」は、資金決済、円・外貨預金から住宅ローン、年金保険、投資信託まで一括して「資産運用とローン商品をひとつに統合」するという独

当行が展開する「ファイナンシャル・ラウンジ」は、
資産運用のご相談に特化した店舗です。

自のコンセプトに基づく画期的な銀行口座です。また、この口座にはさまざまな当行オリジナル商品をセットすることができます。

2004年3月期においても、当行はお客さまのニーズに的確にお応えするため、当行独自の商品・サービスをさらに拡充しました。

●投資信託・保険商品

損保ジャパン・アセットマネジメント(株)が設定し、毎月決算型に加え、年2回のボーナス分配も可能にした追加型株式投資信託「スター・マンスリープラス」を2003年8月に発売しました。また、2004年2月からは、クレディ・スイス生命保険(株)と提携し、永世中立国であり金融立国として資産運用実績のあるスイスに着目した新変額個人年金保険「スイス年金」を発売しています。

●MasterCard® の3ブランドを取得

2003年7月に、MasterCard® の3ブランド「マスターカード」「マエストロ」「シーラス」のメンバーシップを邦銀として初めて取得しました。このライセンス取得により、当行は連結子会社である東京スター銀カード(株)の協力を得て、クレジットカード「TOKYO STAR CREDIT」と、国内外でのデビット機能が使用可能なインターナショナル・キャッシュカード「TOKYO STAR DEBIT」を発売しています。

●おまとめローン「BANK BEST」

2003年5月より、消費者ローンなど複数の借り入れを一本化する大型無担保ローンとして、おまとめローン「BANK BEST」の販売を展開しています。月々の返済負担を軽減しながら、融資限度額最高700万円、返済期間最長7年というユニークな個人向けローン商品として、発売以来、販売実績は好調に推移しています。

●住宅ローン商品・サービスを多角的に拡充

預金が増えると住宅ローン金利が下がるという当行の預金連動型住宅ローン「スターワン住宅ローン」は、2003年2月の発売以来、大好評をいただいています。2003年12月からは、今までの円預金に加え、新たに外貨普通預金も連動対象預金商品となったほか、他行に預けている外貨預金も受け入れ可能となりました。

当行は外部機関との提携を進め、住宅ローンに関連した販売チャネルを拡充しています。2004年4月からは、ホームローン・コンサルティング(株)との提携により、新規の住宅ローンや借り換えをご検討のお客さまに同社の「住宅ローン相談サービス」を無料でご提供できるようになりました。このように、お客さまには第三者のアドバイスをもとに、十分に比較検討されたうえで住宅ローンをお選びいただいています。

気軽に参加できる資産運用セミナーを開催　「ファイナンシャル・ラウンジ」では、住宅ローンなどお客さまの関心の高いテーマでセミナーを随時開催し好評を博しています。開催日時などセミナーのご案内は当行のホームページ(http://www.tokyostarbank.co.jp)でご確認ください。

営業概況

収益力と健全な財務内容で高い格付けを維持

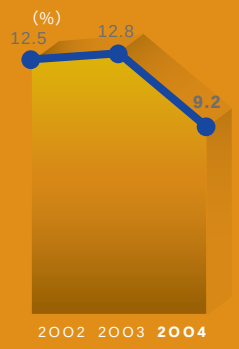
当行の収益力と財務内容の健全性は高く評価されており、
（株）日本格付研究所（ＪＣＲ）から長期優先債務に対して、
「債務履行の確実性が高い」ことを意味する
格付け「Ａ－（シングルＡマイナス）」を取得しています。

●格付け

積極的な不良債権処理の実施

不良債権の積極的なオフバランス化および業況改善による
債務者区分のランクアップを実施した結果、
査定対象貸出資産全体に占める
金融再生法に基づく不良債権の比率は大幅に減少しています。

●不良債権比率

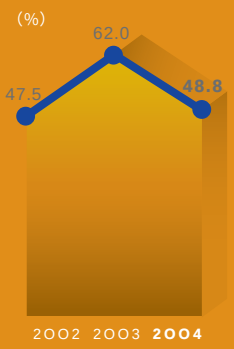


利便性を向上させ、経費率（OHR）を大幅にダウン

効率性とお客さまの利便性を追求し、
ファイナンシャル・ラウンジへのリニューアル化に伴う
店舗の統廃合を行った結果、
賃借料をはじめとする支店関連費用の減少により、
経費率*（OHR）は低下しました。

*経費率（OHR）＝ 経費 / 業務粗利益 ×100

●経費率（OHR）



業績報告

2004年3月期の概況

●経営環境と当行の施策

国内経済は、銀行の破綻や国有化などの金融システム不安が実態経済に及ぼす影響が懸念されていたものの、景気には引き続き緩やかな回復が見られ、国内需要も底堅さを増してきています。

金融界ではペイオフ全面解禁を控え、さらなる経営の健全化、安定した金融システムの構築が求められており、預金者・市場からの信頼を高めることが期待されています。

また、地域金融機関では、「リレーションシップ・バンキングの機能強化計画」を策定し、中小企業の再生と地域経済の活性化に向けた取り組みが図られ、金融サービスの提供を通じた地域経済の活性化への貢献が求められています。

こうしたなか、当行では「コーポレート・ガバナンスのさらなる強化」を図るため、「透明性の確保」「意思決定のスピードアップ」「グローバルに通用する経営体制の実現」を目指し、2003年6月に「委員会等設置会社」へ移行しました。

また、相談業務を中心とした積極的な業務展開を図るとともに、個人のお客さまへの資産運用の相談と商品の提供、中小企業のお客さまへの金融サービス向上のための商品提供を事業の柱として展開してまいりました。

●2004年3月期の業績

預金　店舗の新規オープン、リニューアルオープンキャンペーンの実施等により個人預金を中心に前期末比244億円（2.2%）増加し、2004年3月期末現在の預金残高は1兆1,183億円（うち個人預金8,754億円）となり、1兆円を超える預金残高を維持し安定的成長を実現しました。

貸出金　景気の先行き不透明感から企業の資金需要が全体として伸び悩むなか、中小企業向けスモール・ビジネス・ローンの積極的推進や、シンジケートローンへの参加、プロジェクトファイナンス、ノンリコースローン、DIPファイナンスの一層の推進等、新しい取り組みを行いました。

また、個人向け商品についても、新商品のおまとめローン「BANK BEST」の販売を開始し、積極的に融資量の維持・拡大を図りました。その結果、2004年3月期末現在の貸出金残高は、前期末比1,246億円（22.0%）増加し、6,910億円となりました。

有価証券　2004年3月期末現在の有価証券残高は、前期末比536億円（12.6%）減少して3,716億円となりました。

損益　貸出金利息、役務収益等の増加により、2004年3月期の当期純利益は前期比20億円（17.9%）増加し、138億円となりました。

●自己資本比率について

2004年3月期末現在の単体自己資本比率(注)は、次期繰越利益が増加したことにより、前期末比0.79ポイント上昇して9.29%となりました。この数値は、国内基準4%を大きく上回る水準にあるとともに、海外で業務を行う銀行に求められる国際統一基準8%もクリアしています。また、Tier 1(基本的項目)比率(注)は、前期末比0.46ポイント上昇して8.02%となりました。繰延税金資産の自己資本への算入比率は11.8%と低い割合になっています。

(注)自己資本比率＝$\frac{\text{自己資本額（基本的項目＋補完的項目）}}{\text{リスクアセット(貸出債権や株式などの保有資産額に含まれるリスク)}} \times 100$

Tier 1比率＝$\frac{\text{自己資本額（基本的項目:Tier 1）}}{\text{リスクアセット(貸出債権や株式などの保有資産額に含まれるリスク)}} \times 100$

(Tier1比率は、資本金など銀行本来の自己資本(基本的項目)で算出することにより、実質的な銀行の健全性を示します)

繰延税金資産について

当行では、繰延税金資産の計上に際しては「実務指針の例示区分の1号」を適用しており、将来減算一次差異に法定実行税率を乗じて算出した金額の全額を繰延税金資産として計上することにより、繰延税金資産の計上の適正化と資産性の厳正な評価を行っています。

2004年3月期末現在における繰延税金資産の計上額は、前期末比49億円(138.5%)増加して85億円となりました。これは、貸倒引当金に対する繰延税金資産が前期末比45億円増加したことによるものです。

<参考>「実務指針の例示区分の1号」の概要
期末における将来減算一次差異を十分に上回る課税所得を毎期計上している会社等でその経営環境に著しい変化がない場合には、通常、当該会社が、将来においても一定水準の課税所得を発生させることが可能であると予測できる。したがって、そのような会社については、一般的に、繰延税金資産の全額について、その回収可能性があると判断できる。

繰延税金資産の発生要因別残高(単体)

(単位:百万円)	2004年3月期末
繰延税金資産	
未払事業税	809
賞与引当金損金算入限度超過額	337
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,955
その他	456
繰延税金資産合計	8,558
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18
その他	△37
繰延税金負債合計	△56
繰延税金資産の純額	8,502

不良債権の状況

●2004年3月期の資産内容と開示債権

2004年3月期末現在における当行の金融再生法に基づく不良債権額（破産更生債権及びこれらに準ずる債権＋危険債権＋要管理債権）は、大口貸出先の破綻により、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が前期末比71億円増加しましたが、「危険債権」を中心とした債権の回収および流動化によるオフバランス化を進めたほか、「要管理債権」については、業況改善による「正常債権」への債務者区分のランクアップ等を実施した結果、前期末比89億円減少の647億円となりました。

また、査定対象貸出資産全体に占める金融再生法に基づく不良債権の比率は、2004年3月期末現在9.2％となり、2003年3月期末の12.8％から3.6ポイント減少しました。

当行では、不良債権の回収専門チームであるアセット・マネジメント・グループにおける柔軟かつ迅速な債権回収、および債権の流動化等を主管業務とするインベストメント・バンキング部を通じた不良債権のオフバランス化の積極的な実施により、今後も不良債権比率を減少させていきます。

●償却・引当方針について（自己査定区分）

重要な経営課題である資産の健全性維持に向けて、当行は資産の自己査定を厳正に実施するとともに、回収の危険性または価値の毀損度合いに応じて区分した資産、ならびに市場価格の変動等により減価した資産に対して適正な償却・引当を実施しています。

2004年3月期末現在、「要管理先債権」から「破綻懸念先債権」に区分され、かつ1億円以上の貸出金残高を持つ債務者については、ディス

金融再生法に基づく開示債権の査定額と保全状況（単体／2004年3月期末）

（単位：億円）	債権額	合計に占める割合	保全額	担保・保証等	貸倒引当金	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	3.2%	227	213	14	100.0%
危険債権	250	3.5%	192	137	55	77.0%
要管理債権	168	2.4%	100	64	36	59.8%
小計	647	9.2%	519	414	105	80.6%
正常債権	6,371	90.7%				
査定対象資産合計	7,018	100.0%				

用語説明

金融再生法に基づく開示債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権　破産、会社更生、再生手続き等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

危険債権　債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

要管理債権　3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権。

正常債権　債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

自己査定と各開示債権の状況（単体／2004年3月期末）

（単位：億円）

自己査定に基づく債権		金融再生法に基づく開示債権(注)1		リスク管理債権(注)1	
区分	残高	区分	残高	区分	残高
破綻先	166	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	227	破綻先債権	165
実質破綻先	61			延滞債権	305
破綻懸念先	250	危険債権	250		
要注意先		要管理債権（貸出金のみ）		3カ月以上延滞債権	0
				貸出条件緩和債権	168
要管理先	184		168		
その他の要注意先	1,255	正常債権			（合計　639）
正常先	5,100		6,371		
	（合計　7,018）		（合計　7,018）		

（注）破綻先（破綻先債権）にはDIPファイナンス（再建型法的整理手続き先等に対する再建企業向け融資）64億円が含まれており、当該債権は担保取得等により全額保全が図られています。

（注）1. 銀行には、金融再生法に基づく開示債権と銀行法に基づくリスク管理債権の開示が義務付けられています。リスク管理債権が貸出金のみを対象とするのに対して、金融再生法に基づく開示債権は、貸出金、貸付有価証券、外国為替、支払承諾見返、未収利息など、対象となる資産の範囲が広くなっています。

カウント・キャッシュ・フロー（DCF）法(注)2により貸倒引当金を算出し、引当を行っています。当行は透明性の高い情報開示を目指し資産を時価評価する方針を徹底し、今後もDCF法の適用範囲を拡大していく方針です。

償却については、個別債務者に対する格付付与および自己査定判定プロセス等による債務者管理において、債務者の事業継続性の早期見極めを実施し、事業継続性が早晩絶たれると認められる債務者については、貸出金の毀損リスクが高い先として、オフバランス化の推進を加速させる方針です。

また、過大な有利子負債を抱え業況が低迷しているものの、技術力・販売力等が十分に認

（注）2. ディスカウント・キャッシュ・フロー（DCF）法は、個別債務者ごとの将来のキャッシュ・フロー見積額に基づき回収可能額を算定する方法です。過去の貸倒実績から全債務者に一律の引当率を適用する方式に比べ、より合理性の高い貸倒引当金の算出が可能となります。

自己査定の償却・引当基準

破綻先・実質破綻先　個別債務者ごとに債権額全額を予想損失額とし、相当額を貸倒引当金として計上するか直接償却する。

破綻懸念先　原則として個別債務者ごとに、破綻懸念先に対する債権の合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もり、予想損失額に相当する額を貸倒引当金として計上する。ただし、今後3年間の予想損失額を見積もっていれば可。

要注意先　原則として債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を見積もって引当を算定する。ただし、信用リスクの程度に応じて区分し、当該区分ごとに合理的と認められる今後の一定期間における予想損失額を見積もっていれば可。

正常先　債権の平均残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額または今後1年間の予想損失額を見積もって引当を算定する。

用語説明

リスク管理債権

破綻先債権　元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（以下「未収利息不計上貸出金」）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金。

延滞債権　未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金。

3カ月以上延滞債権　元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

貸出条件緩和債権　債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

められ、企業再生に値する債務者、または事業の継続性が認められる貸出先については、デッド・エクイティ・スワップ等の活用によりお客さまのバランスシートの再構築支援、債務免除による有利子負債削減支援等、必要に応じて実施していきます。

●オフバランス化の状況

当行では、債権の証券化を主管業務とするインベストメント・バンキング部を通じて、中小企業の小口債権等を中心に資産のオフバランス化を積極的に実施し、不良債権の圧縮を図っています。

2004年3月期は、特別目的会社（SPC）を活用した、収益性のある担保物件のオフバランス化により約20億円の不良債権処理を行いました。また、自己競落業務を行う当行の連結子会社である（株）スター銀リアルエステートマネジメントを通じた担保物件の市場適正価格での不良債権処理も積極的に実施しています。さらに、直接償却による約69億円（長期小口延滞債権の無税直接償却約10億円を含む）、回収・返済等による約136億円および業況改善による約52億円のオフバランス化を実施しました。

この結果、2004年3月期のオフバランス化額は合計278億円となりました。

危険債権以下の債権残高の増減（単体）

（単位：億円）	2003年3月期末	新規発生額	オフバランス化額	2004年3月期末	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	175	△125	227	71
危険債権	360	63	△152	250	△110
合計	517	239	△278	478	△38

（注）2004年3月期においては、合計20億円の債権を「危険債権」から「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」へ区分変更しました。

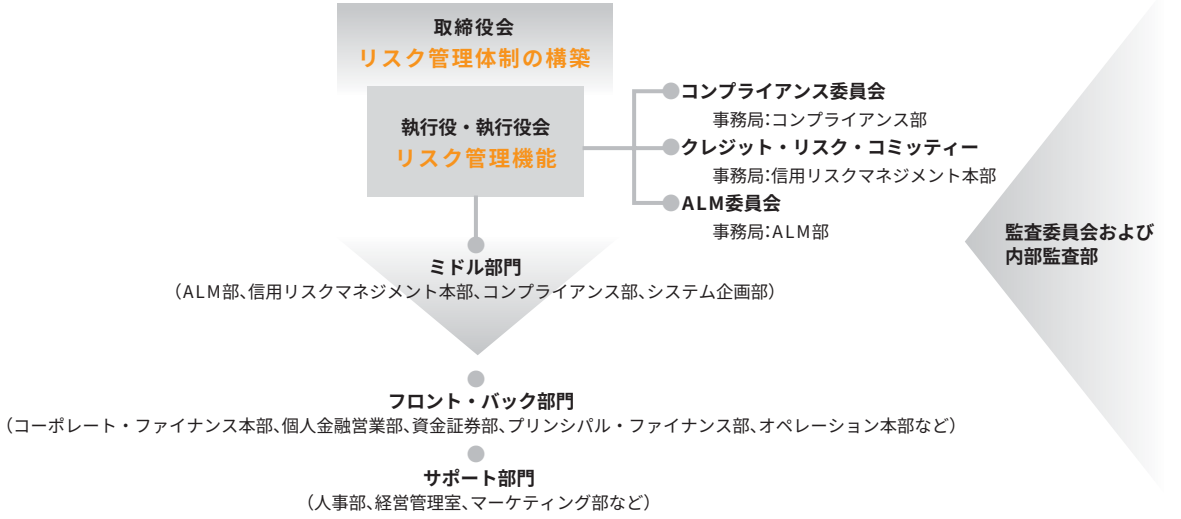
リスク管理体制

●リスク管理体制の構築

当行では、コーポレート・ガバナンス体制を委員会等設置会社に移行したことに伴い、「取締役会」がリスク管理体制に関する基本方針および各主要リスクに関する管理規定を決定し、リスク管理体制の構築に責任を持つ一方、業務執行を担う「執行役会」が具体的なリスク管理手続規定、リスク管理目標およびリミット等のリスク受容レベルの設定・見直しならびにリスク計測モデルの承認、償却・引当水準の検証・承認などの重要事項の決定を行う体制を構築しています。

リスク管理基本方針においては、管理すべき主要リスクを明確にし、それぞれリスク管理の専門部署を定め、個別にリスク管理を行う体制をとっています。具体的には、信用リスクは「信用リスクマネジメント本部」、市場性リスク・流動性リスクは「ALM部」、さらに、法務・コンプライアンスリスクは「法務室」「コンプライアンス部」、事務リスクは「オペレーション本部」、システムリスクは「情報システム本部」が所管しています。各主要リスク管理部はリスクに関する基本方針（ポリシー）や規定などの整備を進める一方、ルールの遵守状況や枠管理などのモニタリング活動を行うとともに、担当執行役・リスク関連委員会・取締役会等への定期的な報告を行います。

また、当行では企業存立そのものに大きな影響を与えると思われるリスクに対し、万一そのリスクが発生した際の業務の復旧や継続についての対応方針、対応要領としてあらかじめ「コンティンジェンシープラン基本方針」を定めるとともに、「大規模地震・火災等の自然災害」「金融危機」「風評被害」など各リスクに対応したコンティンジェンシープランを策定いたしました。



信用リスクマネジメント本部　（2004年6月30日現在）

ストラテジック・ファイナンス・グループ	格付モデルの構築、格付けの付与、信用リスクに係る判断基準、効率的プロセスの構築
ポリシー・グループ	監督官庁への対応、クレジットポリシーの策定、信用リスクマネジメントにかかわる企画立案・推進
セルフ・アセスメント＆バリュエーション・グループ	自己査定・監督官庁への対応、各種計数の取りまとめ、不動産担保評価
ポートフォリオ・マネジメント・グループ	ポートフォリオ・マネジメント
アセット・マネジメント・グループ	問題債権の管理・回収

●信用リスク

信用供与先の財務状況の悪化により、資産価値を減少ないし消失するなどの損失を被るリスク

当行では、信用リスク管理につき、以下の体制により適切に対応すると同時に、“ＲＢＰ２”（Proactive Risk Based Pricing）の手法を取り入れ、積極的に信用リスクをマネジメントする体制の構築に注力しています。

当行では、「クレジットポリシー」をはじめとする信用リスクマネジメントに関する基本方針については取締役会において、基本方針に基づく業務執行にかかわる基本規程については執行役会において定めています。これらの基本方針・基本規程に基づき、日常の与信業務運営は、クレジット・リスク・コミッティーおよび信用リスクマネジメント本部長（執行役）が執行しています。

クレジット・リスク・コミッティーでは、ローン新商品の取扱開始の承認、重要な個別与信案件の検討および諾否の決定に加え、自己査定結果をはじめとするポートフォリオ状況の報告、債権管理上の重要指標である延滞比率や不良債権回収額などの進捗報告も定期的に実施しています。

信用リスクマネジメント本部は、５つの部門から構成されています。

ストラテジック・ファイナンス・グループは、格付モデルやスコアリングモデルの設計を通じたロジックの構築、信用リスクマネジメント本部内のシステムデータベース等のIT関連業務の改善および整備、ポリシー・グループとともに信用リスクマネジメントに関する基本的事項の企画立案・推進を行っています。

ポリシー・グループでは、与信関連規程の企画作成および体制の整備、信用リスクマネジメントに関する基本的事項の企画立案・推進を行っています。

セルフ・アセスメント＆バリュエーション・グループでは、自己査定の企画立案・取りまとめおよび不動産担保評価を行っています。

ポートフォリオ・マネジメント・グループでは、与信の特性により分けられたセグメント別に、案件審査、リスクプレミアムの推計モニタリングおよびポートフォリオ・マネジメントを行っています。

アセット・マネジメント・グループでは、特定の問題債権を集中的に担当しており、不良債権の早期回収、延滞債権の督促などローン・ポートフォリオの改善を推進しています。

●市場性リスク

金利、有価証券等の価格、為替等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により保有する資産の価値が変動し、損失を被るリスク

当行では、「市場性リスク管理の基本方針および規定」を定めて市場性リスク管理にかかわる組織・権限・管理方法等を明確化しています。この規定に基づき、銀行全体および市場部門の市場性リスクの定量的な把握・分析をALM部が担当し、ALM委員会および執行役会へ定例報告する体制が構築されています。また、ALM部ではALM(注)管理も行っており、市場性リスクを一元的かつ適切に管理し、資産・負債構造をさまざまな角度から分析・統合管理することで、将来にわたり安定した収益確保を目指しています。

市場性リスクの計測にあたっては、統一的なリスク指標であるBPV(注)およびVaR(注)を使用しています。さらに、統計的な推定の範囲を超える市場の急激な変化に備えてストレステストを実施し、予期せぬ大きな損失の発生を防止する体制を整備しています。特に、市場部門に対しては、執行役会が承認したリスク限度額、損失限度額等の遵守状況を日々モニタリングし、経営陣へ報告しています。また、取引執行部門(フロントオフィス)と事務部門(バックオフィス)との相互牽制機能を確立しています。

(注) **ALM**　資産(Asset)と負債(Liability)を統合的に管理(Management)することです。
BPV(ベーシス・ポイント・バリュー)　金利が0.01%変化したときの公正価値の変化額のことです。金融用語で0.01%のことを1B.P.(ベーシス・ポイント)と呼ぶことに由来しています。
VaR(バリュー・アット・リスク)　一定期間に一定の確率内で発生する資産の最大損失額のことで、統計的手法を用いて算出します。

●流動性リスク

財務内容の悪化、信用力低下等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされること等により損失を被るリスク

当行では、「流動性リスク管理の基本方針および規定」を定め、資金繰り管理等を日々モニタリングし、逼迫度合いを把握するとともに、資金繰りに悪影響を及ぼすと想定される風評等についての情報を常に収集・分析対応できる体制を構築しています。また、「流動性準備資産に関するガイドライン」を設定し、預金量の一定割合を国債などの流動性の高い資産で保有することを定め、十分な流動性を常時、確保しています。

一方、金融危機に備えて「金融危機対応コンティンジェンシープラン」を策定し、同プランに沿って、金融システム不安に対処した具体的な流動性リスクの回避策を協議する流動性対策会議を設置するとともに、資金調達手段および営業拠点への現金輸送手段の確保等を定めるなど、金融危機に対しても万全の体制を整備しています。

●事務リスク

役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等をおこすことにより損害を被るリスク

当行は、事務管理体制の適切性・有効性を維持するため、内在する諸事務リスクを自己チェック・改善する体制と、それをモニタリングする体制を整備しています。具体的には、支店長および事務統轄管理者それぞれが「営業店事務リスク管理点検表」に基づく自己チェックを定

期的に実施し、担当役員に報告しています。さらに、事務事故の未然防止に向けた取り組みとして、相互牽制機能を重視した月１回の店内および部内検査、支店長による月１回の現金・重要物等の抜き打ち検査、重要勘定処理および異例取引処理等のシステムブロックを行っています。

また、「オペレーション本部」に「事務集中センター」を設置し、本支店における後方事務の集中化を進めるとともに、主要事務・業務である手形変換業務、現金センター業務、メール便業務等をアウトソーシングすることにより、事務の合理化・効率化を図っています。

●システムリスク

コンピューターシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備等に伴い損失を被るリスク、およびコンピューターが不正に使用されることにより被るリスク

当行では、社会的影響を鑑み、コンピューターシステムの誤作動防止および情報資産の適切な保護をシステムリスクの最重要項目に位置付け、対策を講じています。具体的には、コンピューターシステムに関して、誤作動防止体制の構築、厳正な運用管理を行い、さらにインターネット等からの不正アクセス対策強化に取り組んでいます。また、データセンターには、免震構造や自家発電を完備し、加えて、外部からの侵入を防止する２４時間監視体制を敷くなど、万全なセキュリティーを整えています。大規模災害時には、バックアップセンターでのシステム稼働も可能となっています。

●レピュテーションリスク

レピュテーションリスクとは、当行および当行関係者の言動・行動により、金融市場やお客さまの間における銀行の評価・評判が低下し、損失を被るリスク

当行では、レピュテーションリスクが、信用の上に成り立つ金融機関にとって致命的な悪影響を与える可能性があり、ＩＲを含めた広報活動およびメディアを通したマーケティング活動等には、一元化された情報管理体制の確保が必要不可欠であるとの認識のもと、経営管理室が中心となり体制の構築を図っています。

また、コンティンジェンシープランによる対応が必要な緊急事態を引き起こすものとして「レピュテーションリスク対応コンティンジェンシープラン」を策定しています。

●内部監査体制

当行では、上記の各リスク管理体制の妥当性、有効性および事務処理の適切性等を検証し、改善の提案等を行う部署として、他の業務部門から独立して内部監査機能を担う内部監査部を設置しています。

内部監査部は金融庁の「金融検査マニュアル」等を踏まえ、リスクアセスメントに基づき、本店各部および営業店に対し、リスクの管理状況、法令・規定等の遵守状況、さらに事務全般にわたる監査を行っています。

コンプライアンス体制

●コンプライアンスへの取り組み

新銀行としてスタートした当行にとっては、お客さまや監督当局からの信頼を得て、社会的信用を高めていくことが極めて重要です。

コンプライアンスの徹底、すなわち法令等社会的規範を遵守することは企業として当然のことであり、特に銀行においてはその社会的責任と公共的使命から重要です。銀行は単に法律や規則を守るだけにとどまらず、高い倫理観に基づいた行動を心掛ける必要があり、銀行の財産である信用は役職員一人ひとりの意識と言動にかかわっています。また、コンプライアンスは単にトラブルやクレームを防止するといった面にとどまらず、リスクの見極めや仕事の見直しを通じて、事故等の未然防止に努めつつ、業務の品質を高め顧客満足度を向上させていくものと認識しています。

こうした考え方のもと、当行では開業以来コンプライアンス体制の向上を経営の重要課題のひとつと位置付け、全役職員が主体的かつ積極的に取り組んでいます。

●コンプライアンス体制

当行は、法令等遵守を強化していくため、「コンプライアンス委員会」を設置しています。委員会では執行役会の決定する企業倫理・法令等遵守に係る基本方針に基づいて当行のコンプライアンス体制全般に関する協議および決定を行います。また、コンプライアンスに係る事案の内容・状況等について、週ごとに役員・関連部長宛に報告を行い行内での周知徹底を図っています。コンプライアンス関連事項の統轄部署として、本部内に「コンプライアンス部」を設置し、全行的なコンプライアンスに関する企画立案を行うとともに、個人情報保護法に対応した行内個人情報管理体制の再構築に取り組むなど行内の法令等遵守の推進とモニタリングを行っています。また、本部の各部ならびに全支店では、コンプライアンス担当責任者が選任され、コンプライアンスの徹底を図っています。特に近年では、事故や苦情原因などの徹底した調査究明による再発防止はもとより、未然防止に力を入れた体制づくりを進めています。

●コンプライアンス活動

コンプライアンス・プログラム　コンプライアンス体制の強化が業務の質を高めるクオリティー・コントロールの意味合いを持つことからも、年に一度、当行全体のコンプライアンスの実践計画（コンプライアンス・プログラム）を作成し、その進捗状況を「コンプライアンス部」がモニタリングし、「コンプライアンス委員会」へ報告しています。また、全部店においてもそれぞれの業務に即したコンプライアンス・プログラムを策定し、このプログラムに沿って研修・体制整備を進めています。

コンプライアンス・マニュアル　コンプライアンス体制の周知徹底に向けて、銀行業務を行うにあたって必ず知っておくべき重要な法令・行動規準および行内規定をまとめたコンプライアンス・マニュアルを全役職員に配布し、理解と遵守することの誓約書を徴求しています。

コンプライアンス研修会　本部ならびに全支店では、月ごとの研修テーマを設けて毎月研修会を開催しています。研修会ではチェックリストに基づき自己チェックを実施し、コンプライアンスの観点から自らを見直す姿勢を大切にしています。

商品・サービス一覧

スターワン口座専用商品

「増やす、借りる、使う」をひとつの口座でトータル管理。「スターワン口座」は、日本初の預金連動型住宅ローンをはじめ、ユニークな専用商品をセットした東京スター銀行独自の新型総合口座です。

種類	お預入期間	お預入金額	特色
●円預金			
スターワン 円普通預金	出し入れ自由	1円以上	給与振り込みや公共料金の自動支払いサービスもご利用可能ですから、暮らしの決済口座としてご利用いただけます。また、ご資金のプール口座としてもご利用いただけます。
スターワン 円定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	1円以上 1,000万円未満	スターワン円普通預金からの振替による一括預け入れとなります。6カ月超のものについては、6カ月目以降に一部お引き出しが可能です。
スターワン 大口定期預金		1,000万円以上 1円単位	まとまった円資金の運用にご利用いただけます。スターワン円普通預金からの振替による一括預け入れとなります。
●外貨預金			
スターワン 外貨普通預金	出し入れ自由	(米ドル)1ドル以上 1セント単位 (ユーロ)1ユーロ以上 1ユーロセント単位	1米ドル、1ユーロからお預け入れいただけます。残高が1,000米ドルまたは1,000ユーロ以上の場合、預けておくだけで毎日ポイントが獲得でき、ポイントに応じた利息をお支払いします。さらに、30ポイント以上貯まるとステージに応じて有利な金利が適用されます(ステージは12段階)。
スターワン 外貨定期預金	1カ月・3カ月 6カ月・1年	(米ドル)1,000ドル以上 1セント単位 (ユーロ)1,000ユーロ以上 1ユーロセント単位	1,000米ドル、1,000ユーロからと、お手軽にお預け入れいただけます。
保証付定期預金	2年	(米ドル)2万ドル以上 (ユーロ)2万ユーロ以上	「保証」とは免責的債務引受保証による信用補完をいいます。ペイオフ時代に、預金保険の対象外である外貨預金に、バンクAIGによる信用補完をつけた外貨定期預金です。

種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法・特色
●住宅ローン				
スターワン 住宅ローン	•新築、増改築資金 •建売・中古住宅(マンション含む)購入資金 •居住用土地の購入資金(1年以内に住宅を建てる場合) •本人居住の住宅に対してお借り入れ中の住宅ローンのご返済金および諸費用(登記費用、火災保険料等)	500万円以上 1億円以内 (10万円単位) (使途が新築や購入の場合は資金の90%以内)	1年以上 35年以内 (1年単位)	元利均等割賦返済(ボーナス併用可) 利息部分は預金の残高により毎月変動します。 住宅ローン残高から円・外貨普通預金の残高を差し引いた金額だけにローン利息がかかるという日本初の画期的な預金連動型住宅ローンです。預金残高次第では住宅ローン金利0%も可能になります。しかも、普通預金はいつでも引き出せるから安心です。お手元に資金を残しながら運用できる新しい資産運用のひとつとしてお勧めできる商品です(保証料不要。さらに、ご融資後当初1カ月間の金利は0%)。
預金連動切替型 住宅ローン 「スタートオン 住宅ローン」	•新築、増改築資金 •建売・中古住宅(マンション含む)購入資金 •居住用土地の購入資金(1年以内に住宅を建てる場合) •本人居住の住宅に対してお借り入れ中の住宅ローンのご返済金および諸費用(登記費用、火災保険料等)	500万円以上 1億円以内 (10万円単位) (使途が新築や購入の場合は資金の90%以内)	1年以上 35年以内 (1年単位)	元利均等割賦返済(ただし、利息部分は預金の残高により毎月変動) ボーナス返済もご利用いただけます(ボーナス返済はご融資額の40%以内とします)。 このローンは通常の住宅ローンでスタートして、あとで預金連動型に移行できるのが特徴です。資産形成を進めてから預金連動型に変更することができます。もちろん、保証料不要などの「スターワン住宅ローン」のメリットもそのままご利用いただけます。 ※預金連動型へ変更する際には、変更手数料が31,500円(税込)かかります。 ※預金連動型へ変更後、預金に連動しないローンに戻すことはできません。

主な預金

種類	お預入期間	お預入金額	特色
●総合口座			
普通預金	出し入れ自由	1円以上	定期預金と普通預金とのセット商品で、「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」の機能が備わっており、暮らしに便利なサービスが利用できます。定期預金残高の90%、最高200万円までの自動融資がセットされていますので、いざというとき便利です。キャッシュカード1枚でお預け入れ、お引き出し、残高照会、お振り込みができます。
定期預金（自動継続型）			
新型期日指定定期預金	最長預入期間3年（据置1年）	1万円以上300万円未満	
自由満期定期預金	最長預入期間5年（据置6カ月）	1万円以上1,000万円以下	
スーパー定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	1万円以上300万円未満	
スーパー定期（300）預金		300万円以上1,000万円未満	
大口定期預金		1,000万円以上	
●定期預金			
新型期日指定定期預金	最長預入期間3年（据置1年）	100円以上300万円未満	1年経過後は自由に満期日を指定できます。満期日は希望日の1カ月前までにご指定ください。利息は1年複利で計算されます。
自由満期定期預金	最長預入期間5年（据置6カ月）	1万円以上1,000万円以下	6カ月経過後は全額または一部が引き出せます。利息は半年複利なので、有利に増やせます。お預入期間に応じて6段階に金利がアップ。長く預けるほど高金利です。
スーパー定期預金	1カ月・3カ月・6カ月 1年・2年・3年 4年・5年	100円以上300万円未満	1カ月以上5年未満のご都合のよい日を満期日に指定するお取り扱いもできます。
スーパー定期（300）預金		300万円以上1,000万円未満	300万円以上1,000万円未満の金額を有利な利率でお預かりします。1カ月以上5年未満のご都合のよい日を満期日に指定するお取り扱いもできます。
大口定期預金		1,000万円以上	企業や個人のまとまった資金を効率的に運用する預金として最適です。1カ月を超えた日を満期日に指定するお取り扱いもできます。
譲渡性預金（NCD）	1日以上2年以内 期日は自由に決定	5,000万円以上1,000万円単位	大口資金の運用に最適です。譲渡することもできます。
●積立預金			
ふれあい積立定期預金（定期積立）	1年（12回）・2年（24回）・3年（36回）	1,000円以上1,000円単位	スーパー定期預金の有利さを生かした積立預金です。1回の積立金額は1,000円以上、1,000円単位の定額でお取り扱いします。
ためま専科	1年（12回） 以後自動継続	1,000円以上1,000円単位	積立定期預金と定期預金を1冊の通帳にまとめました。
●財形預金			
一般財形預金	3年以上	1,000円以上	企業と当行が提携して給与から天引きする、お使いみち自由の積立預金です。
財形住宅預金	5年以上在職期間中（加入は55歳まで）	1,000円以上	給与天引きで積み立てる、住宅建築・購入の資金づくりを目的とした財形預金です。財形住宅預金・財形年金預金合算で550万円まで非課税です。積立期間・残高に応じて財形住宅ローンも利用できます。
財形年金預金	5年以上在職期間中（加入は55歳まで）	1,000円以上	給与天引きで積み立てて、年金形式で受け取れる財形預金です。お受け取りは満60歳以降3カ月ごとで、在職中はもちろん、退職後も非課税枠（財形住宅預金と合算で550万円まで）を利用できます。
●当座預金	出し入れ自由	1円以上	商取引のお支払いに小切手、約束手形などが利用できます。

種類	お預入期間	お預入金額	特色
●貯蓄預金	出し入れ自由	1円以上	基準残高は10万円で、次の金額階層により、残高に応じた利率が適用されます。 ① 10万円以上30万円未満 ② 30万円以上100万円未満 ③ 100万円以上300万円未満 ④ 300万円以上1,000万円未満 ⑤ 1,000万円以上 基準残高に満たない場合には、普通預金利率が適用されます。 普通預金とのスウィングサービスが利用できます。 ※この口座は、給与・年金等の受取口座や口座振替指定口座にはなりません。
●外貨預金			
外貨普通預金	出し入れ自由	(米ドル) 1ドル以上 1セント単位 (ユーロ) 1ユーロ以上 1ユーロセント単位	お預入通貨は米ドル、ユーロの2種類から選べます。
外貨定期預金	1カ月・3カ月 6カ月・1年	10万円相当額以上	お預入通貨は米ドル、ユーロの2種類から選べます。定期預金の金利は、お預け入れ時の海外金融情勢、通貨、期間により個別に決めさせていただきます。
●納税準備預金	ご入金は自由 お引き出しは 原則納税目的のみ	1円以上	税金納付のための預金です。お引き出しは原則として納税時のみで、その場合のお利息は非課税です。
●通知預金	7日以上	3万円以上	まとまったお金を短期間預けるのに最適です。お引き出し2日前に通知が必要です。

主なローン

種類	お使いみち	ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法
●消費者ローン				
おまとめローン 「BANK BEST」	無担保個人向け融資の 借り換え資金	50万円以上 700万円以内	1年以上 7年以内	元利均等返済 (ボーナス併用可) ボーナス返済はご融資額の40%以内とします。
●事業者向けローン				
Qマネー	中小企業または個人事業主 向け事業資金	50万円以上 300万円以内	1年以上 3年以内	元金均等返済
Qマネーアルファ	中小企業または個人事業主 向け事業資金	50万円以上 1,000万円以内		
	上記ローンのほか、手形割引や約束手形、または証書による一般的なご融資、および中小企業金融公庫や中小企業総合事業団等の公庫・事業団の代理貸付もお取り扱いしています。			

その他のサービス

種類	内容
給与振り込みサービス	給与やボーナスが、会社から直接お客さまの口座に振り込まれます。
自動受け取りサービス	年金、児童手当、配当金などが、お客さまの口座に自動的に振り込まれます。
自動支払いサービス	電話料、NHK受信料、電気、ガス、水道、都市基盤整備公団家賃をはじめ社会保険料、税金、各種保険料、東京スター銀カード、各種クレジットの代金などがお客さまの口座から自動的に引き落とされます。
ファクシミリサービス	お客さまのファクシミリ(GⅡ・GⅢ・ミニファックス)と当行のコンピューターを電話回線で結び、預金口座のお取引内容のご通知や、振り込み入金、取引内容のご照会にお応えします。
パソコンサービス	お客さまのパソコンと当行のコンピューターを接続し、テレホンバンクサービスやファクシミリサービスと同様のご照会、他行および当行本支店間の資金振り込み・振り替えにお応えします。
個人…東京スター ダイレクト 法人…スターBB！	パソコン等を利用し、インターネットの当行ホームページからテレホンバンクサービスやファクシミリサービスと同様のご照会サービス、他行および当行本支店間の資金振り込み・振り替えにお応えします。
テレホンバンク サービス	ご自宅・オフィスの電話(プッシュホン)で、お振り込み、定期預金の新規作成や残高照会、取引明細照会、商品案内サービスが受けられます。受付時間は平日午前8時から午後10時、土・日曜日は午前8時から午後7時までです。ご利用は個人の方に限らせていただきます。
振替バランスサービス	あらかじめご指定いただいた日に、ご指定金額で、当行の本支店にあるお客さまの支社口座から本社口座へ資金集中処理を行います。
貸金庫／ セーフティボックス	当行の金庫に、お客さまの重要書類や証券、貴金属類などを保管し、盗難や思わぬ災害などからお守りします。
デビットカード サービス	日本デビットカード推進協議会に入会している加盟店で、キャッシュカードによるお買い物ができます。
モバイルバンキング	NTTドコモの携帯電話でｉモードを使用した銀行振り込み等の取引ならびに各種の情報サービスが利用できます。
郵便貯金提携サービス	全国の郵便局のATM・CDで、ご入金、お引き出し、残高照会が可能です。
さわやか生活通帳	ご指定日翌日から翌月ご指定日までの1カ月間のお預かり額とお支払い額を計算して、月ごとの合計額を記帳するサービスです。

投資信託

種類	特色	お申込金額
スターバリュー ファンド	国内外の優れた投資信託証券を選択し、グローバルな分散投資を行うファンド・オブ・ファンズで、株式や債券などに加えて、不動産等を投資対象(オルタナティブ)とした投資信託証券にも分散投資を行う新しいタイプのファンドです。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位 継続募集期間のお申込価額 は買付約定日の基準価額
ダイワMMF (マネー・マネジメント・ ファンド)	国内外の安全性の高い公社債、短期金融商品等(コマーシャルペーパー、譲渡性預金証書、コールローン)を中心に投資し、安定した収益の確保を目指します。短期金融商品は短期の資金運用を目的として取引されるもので、市場金利動向を反映して金利が変動します。このため、運用実績により変動します。為替変動リスクについては、原則として為替ヘッジを行い、リスクの軽減を図ります。 なお、この商品はマル優制度がご利用いただけます。	1円以上1円単位
公社債投信	円通貨表示の公社債およびマザーファンドの受益証券を組み入れの中心として、中長期的に安定した収益の確保を目指します。 なお、この商品はマル優制度がご利用いただけます。	分配金再投資コース 1,000円以上1円単位 分配金支払いコース 1万円以上1万円単位
損保ジャパン－ TCW・MBSオープン (愛称　こむぎ畑)	主として「損保ジャパン－TCW・MBSマザーファンド」の受益証券への投資(ファミリーファンド方式)を通じて米国のドル建てモーゲージ証券(MBS)に投資することで、信託財産の中長期的成長を目指します。Aコース(為替ヘッジあり)とBコース(為替ヘッジなし)から選択いただけます。	自動継続投資契約を結ばない場合 (分配金受取コース) 10万口以上1万口単位 自動継続投資契約を結んだ場合 (分配金再投資コース) 10万円以上1円単位

種類	特色	お申込金額
スター・マンスリープラス	主として「損保ジャパン－TCW・MBSマザーファンド」および「損保ジャパン日本株マザーファンド」への投資を通じて、米ドル建て住宅ローン債権担保証券（モーゲージ証券、MBS）および日本の株式に投資します。実質米ドル建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。組み入れ債権の利息等収益を中心に、原則毎月分配を行います。	1万円以上1円単位
ピクテ・グローバル・バランス・オープン	日本を含む世界の株式および公社債を主要投資対象とします。公社債については信用度の高い国債（AA格以上）に投資します。株式と公社債への資産配分は50%ずつを基本としますが、収益とリスク見通しを分析し、適宜変更します。原則として為替ヘッジは行いません。	自動継続投資コース 1万円以上1円単位
グローバル・ソブリン・オープン	ファミリーファンド方式により、世界主要国のソブリン債券に分散投資し、リスク分散を図ったうえで、長期的に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指します。	分配金複利継続投資コース 1万円以上1円単位 分配金受取コース 1万口以上1万口単位
インデックスファンド225	日経平均株価に連動する成果を目指して日本経済の中長期的な成長をとらえます。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
安田火災グリーン・オープン （愛称　ぶなの森）	環境経営に先進的に取り組む企業のなかから、独自のモデルを活用した割安度分析に基づき評価の高い銘柄に投資します。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
フィデリティ・日本成長株・ファンド	個別企業分析により成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位
シュローダー日本株式オープン	わが国の株式およびシュローダー日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。	自動継続投資コース 1万円以上1円単位
トピックス・インデックスファンド	東証株価指数（TOPIX）に連動した投資成果を目指します。	分配金再投資コース 1万円以上1円単位

保険商品

種類	内容	引受保険会社
●変額年金保険		
投資型年金Ⅰ	加入年齢：0歳～75歳 年金支払い開始年齢：保証期間付終身年金 45歳～85歳 確定年金・特別勘定年金 16歳～85歳 積立期間：10年以上 保険料払込方法：一時払いのみ 最低保険料：50万円（～5億円） 年金の最低保証：なし 最低年金額：年額10万円 最高年金額：年額3,000万円（超過分は一時金支払い） 年金の変動：定額 年金タイプ：保証期間付終身年金（5年～30年） 確定年金（5年～30年） 特別勘定年金（5年～30年）	東京海上日動ファイナンシャル生命株式会社
ニッセイ投資型年金（標準型）ドリームセレクト	加入年齢（契約年齢）：0歳～80歳 年金支払い開始年齢：保証期間付終身年金 50歳～90歳 確定年金・特別勘定年金 10歳～90歳 積立期間：10年以上 保険料払込方法：一時払いのみ 最低保険料：50万円（～3億円） 年金の最低保証：なし 最低年金額：年額12万円未満の場合は年金支払いを行わず、年金支払い開始日の前日に積立金額を支払う（その時点で保険契約は消滅） 最高年金額：なし 年金タイプ：＜契約時に選択可能＞ 保証期間付終身年金（10年・15年・20年） 確定年金（5年・10年・15年・20年・25年） ＜年金受取直前に選択可能＞ 保証期間付夫婦連生終身年金（10年）	日本生命保険相互会社

種類	内容	引受保険会社
ニッセイ投資型年金 (バランス型) ドリームセレクト	加入年齢(契約年齢)：0歳～80歳 年金支払い開始年齢：保証期間付終身年金 50歳～90歳 確定年金 10歳～90歳 積立期間：10年以上 保険料払込方法：一時払いのみ 最低保険料：50万円(～3億円) 年金の最低保証：なし 最低年金額：年額12万円未満の場合は年金支払いを行わず、 年金支払い開始日の前日に積立金額を支払う (その時点で保険契約は消滅) 最高年金額：なし 年金タイプ：＜契約時に選択可能＞ 保証期間付終身年金(10年・15年・20年) 確定年金(5年・10年・15年・20年・25年) ＜年金受取直前に選択可能＞ 保証期間付夫婦連生終身年金(10年)	日本生命保険相互会社
スイス年金	契約年齢：0歳～78歳(満年齢) 年金支払い開始年齢：保証期間付終身年金 55歳～90歳 保証期間付夫婦連生終身年金 55歳～90歳(夫婦共) 確定年金 16歳～90歳 保険料払込方法：一時払いのみ 基本保険金額：300万円以上通算5億円以下(1万円単位) (一時払い保険料) 年金タイプ：保証期間付終身年金 保証期間付夫婦連生終身年金※ 確定年金 ※夫婦間の年齢差は15歳以内	クレディ・スイス生命保険 株式会社
マニュソリューション	加入年齢：0歳～80歳 年金支払い開始年齢：50歳～90歳 積立期間：10年～50年 保険料払込方法：一時払いのみ 最低保険料：100万円 年金の最低保証：あり(基本保険金額の80%から算出される 基本年金額を最低保証) 最低年金額：年額5万円 最高年金額：年額3,000万円(超過分は一時金支払い) 年金タイプ：保証期間付終身年金(10年) 確定年金(5年・10年・15年)	マニュライフ生命保険株式会社
●定額年金保険		
個人年金保険	契約年齢：15歳～80歳 年金支払い開始年齢：55歳～85歳 保険料払込満了年齢：55歳～70歳 保険料払込方法：全期前納払い(年払い) 最低基本年金額：年額20万円 最高基本年金額：年額3,000万円 年金タイプ：10年保証期間付終身年金 確定年金(5年・10年)	アクサ生命保険株式会社
シリウスデュアル	契約年齢：0歳～80歳(被保険者の満年齢) 通貨：米ドル／ユーロ 保険料払込方法：一時払いのみ 最低一時払い保険料：1万米ドル／1万ユーロ (通貨ごとに下限あり) 措置期間：7年・10年 年金支払い開始日：契約日から起算して7年目の応当日 以降～被保険者が90歳となる当日まで 最低年金額：1,000米ドル／1,000ユーロ (通貨ごとに下限あり) 年金タイプ：1契約につき、ひとつの年金種類を選択する (年金種類は米ドル／ユーロ共通とする) 確定年金(5年・10年・15年・20年) 保証期間付終身年金(5年・10年・15年・20年) 保証期間付夫婦年金(5年・10年・15年・20年) 保証金額付終身年金	アリコジャパン

業務内容

●預金業務

（1）預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

（2）譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

●貸出業務

（1）貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

（2）手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

●商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

●有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のための国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

●内国為替業務

送金、振り込み、給与振り込みおよび代金取立等を取り扱っています。

●外国為替業務

外国送金および両替を行っています。

●社債受託および登録業務

担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っています。

●附帯業務

（1）債務の保証

（2）有価証券の貸付

（3）公共債の引き受けおよび窓口販売業務

（4）金銭債権の取得および譲渡（コマーシャルペーパー等の取り扱い）

（5）公共債の募集・管理の受託業務

（6）代理業務（中小企業金融公庫、国民生活金融公庫等の代理貸付業務等）

（7）金銭出納事務等（地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等および株式払込金の受け入れ・配当金支払い事務等）

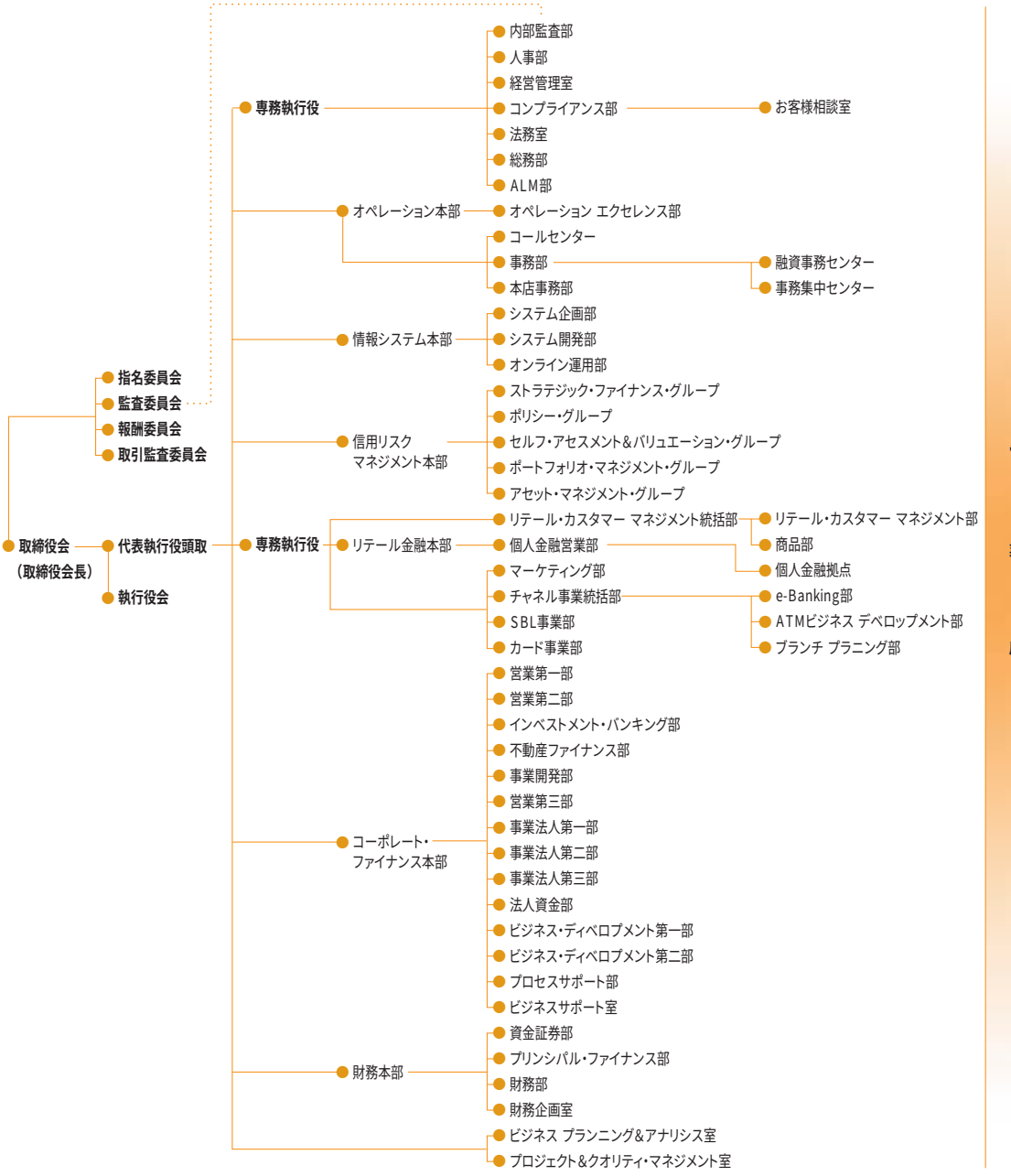
（8）保護預りおよび貸金庫業務

（9）両替業務

（10）証券投資信託および保険商品の窓口販売

組織図

2004年6月30日現在



従業員の状況

	2004年3月期末
従業員数	717人
平均年齢	38.6歳
平均勤続年数	2.3年
平均年間給与	6,725千円

（注）1. 従業員数は、嘱託および臨時従業員203人を含んでいません。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいます。

店舗・ATMネットワーク

2004年6月30日現在

拠点数　本支店／32（うちファイナンシャル・ラウンジ／14）　出張所／2　店舗外ATM／6　合計／40

本支店

●東京

本店営業部
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒107-8480
東京都港区赤坂1-6-16
TEL：03(3586)3111

池袋支店
〒170-0013
東京都豊島区東池袋1-29-5
TEL：03(3986)1111

上野支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒110-0015
東京都台東区東上野5-2-5
TEL：03(5828)6801

大島支店
〒100-0101
東京都大島町元町2-3-12
TEL：04992(2)2181

荻窪支店
〒167-0032
東京都杉並区天沼3-11-1
TEL：03(3392)8831

銀座支店
〒104-0061
東京都中央区銀座7-13-10
TEL：03(5565)0011

小岩支店
〒133-0057
東京都江戸川区西小岩1-22-1
TEL：03(3657)2131

小平支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒187-0041
東京都小平市美園町1-6-1
TEL：042(343)0131

渋谷支店
〒150-0043
東京都渋谷区道玄坂1-9-4
TEL：03(3463)7411

自由が丘支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒152-0035
東京都目黒区自由が丘1-25-8
TEL：03(3717)5011

新宿西口支店
〒163-1301
東京都新宿区西新宿6-5-1
TEL：03(5323)2102

高島平支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒175-0082
東京都板橋区高島平2-33-7
TEL：03(3936)6621

立川支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒190-8514
東京都立川市曙町2-39-3
立川タカシマヤ8階
TEL：042(522)2171

日比谷支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒105-0004
東京都港区新橋2-1-1
TEL：03(3580)2201

調布支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒182-0024
東京都調布市布田1-37-12
TEL：0424(42)4155

富士見台支店
〒176-0021
東京都練馬区貫井3-8-4
TEL：03(3990)5211

府中車返支店
〒183-0011
東京都府中市白糸台5-26-7
TEL：042(365)6911

●神奈川

港南台支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒234-0054
神奈川県横浜市港南区港南台4-3-4
TEL：045(833)5011

辻堂支店
〒251-0047
神奈川県藤沢市辻堂1-3-1
TEL：0466(34)1551

平塚宮の前支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒254-0035
神奈川県平塚市宮の前1-13
TEL：0463(21)2160

溝ノ口支店
〒213-0001
神奈川県川崎市高津区溝口1-15-5
TEL：044(833)5411

横浜支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒220-0004
神奈川県横浜市西区北幸1-4-1
TEL：045(311)1771

●埼玉

浦和支店
〒330-0062
埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-12
TEL：048(829)2231

大宮支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒330-0854
埼玉県さいたま市大宮区桜木町2-4-1
TEL：048(642)3361

熊谷支店
〒360-0037
埼玉県熊谷市筑波1-204
TEL：048(521)6211

●千葉

千葉支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒260-0015
千葉県千葉市中央区富士見2-3-1
TEL：043(227)8311

習志野支店
〒275-0002
千葉県習志野市実籾5-5-16
TEL：047(476)2311

習志野支店船橋出張所
〒273-0003
千葉県船橋市宮本2-14-1
TEL：047(431)1221

松戸支店
〒271-0091
千葉県松戸市本町16-7
TEL：047(363)3201

元山支店
〒270-2212
千葉県松戸市五香南2-25-10
TEL：047(384)3101

茂原支店
〒297-0023
千葉県茂原市千代田町2-5-1
TEL：0475(22)3561

茂原支店白里出張所
〒299-3202
千葉県山武郡大網白里町南今泉4807
TEL：0475(77)2029

●山梨

甲府支店
〒400-0858
山梨県甲府市相生2-4-20
TEL：055(232)7811

●大阪

大阪支店
（ファイナンシャル・ラウンジ）
〒530-0057
大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7
TEL：06(6363)4051

店舗外ATM

●東京

いなげや三鷹下連雀店出張所
大森駅前出張所
蒲田東口出張所
サンシャイン通り出張所
ダイエー赤羽店出張所
立川第一出張所

データファイル

目　次

● 連結	
連結情報	38
連結財務諸表	39
時価情報	45
デリバティブ取引情報	47
自己資本比率	49
● 単体	
財務諸表	50
時価情報	55
デリバティブ取引情報	57
損益の状況	59
預金	63
貸出	64
証券	68
為替・その他	70
自己資本比率	71
経営諸比率	72
資本の状況	73
決算公告（写し）	74
グループ会社紹介	75
●開示項目一覧	76

連結情報

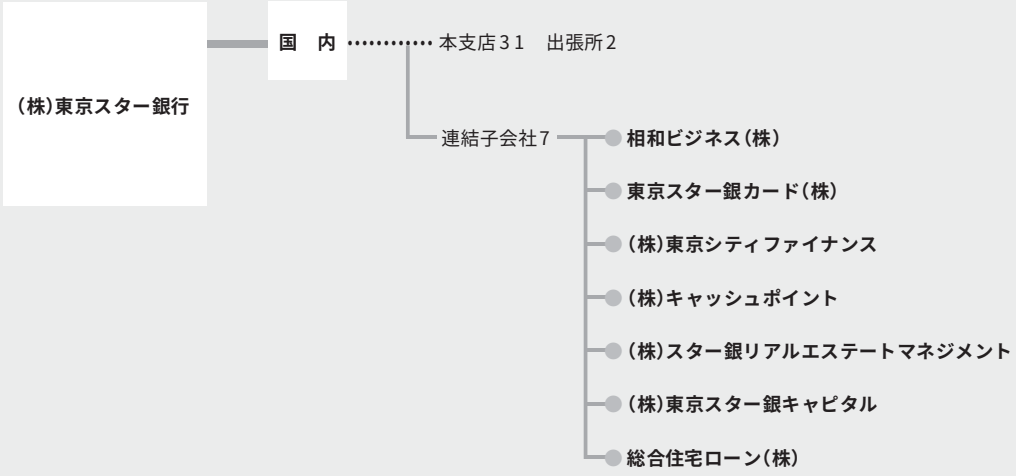
連結業績

当行グループは、当行、連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業等を行っております。2004年3月期の連結業績は、連結総資産1兆2,317億円、連結経常収益614億円、連結経常利益256億円、連結当期純利益145億円となりました。

●主要経営指標

(単位:百万円)	2002年3月期	2003年3月期	2004年3月期
連結経常収益	37,166	50,149	61,485
連結経常利益	10,726	21,941	25,644
連結当期純利益	4,620	12,937	14,543
連結純資産額	44,085	53,610	62,051
連結総資産額	1,023,049	1,195,321	1,231,714
連結ベースの1株当たり純資産額(円)	314,899.59	382,528.97	443,221.65
連結ベースの1株当たり当期純利益(円)	37,987.31	92,011.35	103,884.47
連結自己資本比率(国内基準)	8.88%	8.27%	9.23%

●グループ会社に関する情報 (2004年3月31日現在)



会社名	住所	主要な事業の内容	設立年月日	資本金または出資金(百万円)	議決権の所有割合(%)
相和ビジネス(株)	東京都品川区	ATM監視業務等	1975年1月25日	320	100
東京スター銀カード(株)	東京都品川区	クレジットカードの取り扱いに関する業務保証業務	1979年12月1日	200	100
(株)東京シティファイナンス	東京都新宿区	貸金業	2003年4月1日	500	100
(株)キャッシュポイント	東京都新宿区	その他金融業	2003年4月1日	10	100
(株)スター銀リアルエステートマネジメント	東京都港区	不動産業	2003年7月11日	50	100
(株)東京スター銀キャピタル	東京都新宿区	貸金業	1997年3月31日	175	100
総合住宅ローン(株)	大阪市中央区	貸金業	1987年4月24日	1,386	94.37

連結財務諸表

当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に準じた新日本監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位:百万円)	2003年3月期末 2003年3月31日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	134,783	87,785
買入金銭債権	64,829	57,777
商品有価証券	33	19
金銭の信託	—	1,509
有価証券	422,547	367,367
貸出金	568,566	694,824
外国為替	360	757
その他資産	6,989	15,316
動産不動産	19,931	18,524
繰延税金資産	3,662	8,421
支払承諾見返	5,660	3,362
貸倒引当金	△32,044	△23,952
資産の部合計	1,195,321	1,231,714
(負債の部)		
預金	1,091,419	1,114,340
借用金	2,000	8,700
外国為替	3	16
社債	—	3,000
その他負債	41,401	38,070
賞与引当金	562	876
役員賞与引当金	—	180
繰延税金負債	—	87
連結調整勘定	664	928
支払承諾	5,660	3,362
負債の部合計	1,141,711	1,169,563
(少数株主持分)		
少数株主持分	—	99
(資本の部)		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
利益剰余金	13,529	22,017
その他有価証券評価差額金	80	33
資本の部合計	53,610	62,051
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,195,321	1,231,714

連結損益計算書

(単位:百万円)	2003年3月期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで	2004年3月期 2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで
経常収益	50,149	61,485
資金運用収益	34,988	41,371
貸出金利息	30,727	34,141
有価証券利息配当金	2,903	4,987
コールローン利息及び買入手形利息	78	31
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,278	2,211
役務取引等収益	3,337	7,475
その他業務収益	714	2,193
その他経常収益	11,109	10,445
経常費用	28,207	35,841
資金調達費用	3,741	4,126
預金利息	3,733	4,025
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
債券貸借取引支払利息	―	20
借用金利息	5	66
社債利息	―	5
その他の支払利息	2	9
役務取引等費用	1,733	1,654
その他業務費用	875	3,566
営業経費	19,197	20,301
その他経常費用	2,659	6,193
貸倒引当金繰入額	1,763	1,139
その他の経常費用	896	5,053
経常利益	21,941	25,644
特別利益	182	544
動産不動産処分益	51	505
償却債権取立益	3	38
その他の特別利益	127	0
特別損失	489	1,540
動産不動産処分損	435	652
その他の特別損失	54	887
税金等調整前当期純利益	21,635	24,649
法人税、住民税及び事業税	11,294	14,953
法人税等調整額	△2,597	△4,848
当期純利益	12,937	14,543

連結剰余金計算書

(単位:百万円)	2003年3月期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで	2004年3月期 2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	19,000	19,000
資本剰余金期末残高	19,000	19,000
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	4,620	13,529
利益剰余金増加高	12,937	14,543
当期純利益	12,937	14,543
利益剰余金減少高	4,028	6,056
配当金	4,000	6,000
役員賞与	28	56
利益剰余金期末残高	13,529	22,017

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)	2003年3月期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで	2004年3月期 2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,635	24,649
減価償却費	1,064	1,165
連結調整勘定償却額	△189	△217
貸倒引当金の増加額	8,967	6,965
賞与引当金の増加額	144	270
役員賞与引当金の増加額	―	180
資金運用収益	△34,988	△41,371
資金調達費用	3,741	4,126
有価証券関係損益(△)	3,188	3,909
金銭の信託の運用損益(△)	―	△5
動産不動産処分損益(△)	383	146
貸出金の純増(△)減	△19,270	△130,523
預金の純増減(△)	204,790	25,248
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△56,900	△842
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,668	△3,743
コールローン等の純増(△)減	△59,178	7,051
外国為替(資産)の純増(△)減	△228	△396
外国為替(負債)の純増減(△)	3	13
資金運用による収入	24,621	31,670
資金調達による支出	△2,616	△2,396
その他	△87,017	△12,781
小計	9,818	△86,880
法人税等の支払額	△9,709	△13,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	△100,749
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△436,691	△440,425
有価証券の売却による収入	214,113	411,396
有価証券の償還による収入	178,821	80,611
金銭の信託の増加による支出	―	△10,294
金銭の信託の減少による収入	―	8,791
動産不動産の取得による支出	△2,901	△1,423
動産不動産の売却による収入	1,636	1,973
子会社株式の取得による支出	―	△1,307
子会社株式の取得による収入	―	2,335
営業譲受に伴う収入	54,609	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,588	51,656
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	―	2,940
配当金支払額	△4,000	△6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,000	△3,060
Ⅳ　現金及び現金同等物の増加額	5,697	△52,152
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	124,604	130,302
Ⅵ　現金及び現金同等物の期末残高	130,302	78,149

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2004年3月期）

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社　7社

会社名　相和ビジネス株式会社
東京スター銀カード株式会社
株式会社東京シティファイナンス
株式会社キャッシュポイント
株式会社スター銀リアルエステートマネジメント
株式会社東京スター銀キャピタル
総合住宅ローン株式会社

2．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日　7社

3．会計処理基準に関する事項

（1）商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

（4）減価償却の方法

①動産不動産

当行の動産不動産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：31年～40年
動産：　2年～　5年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

（5）他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理

証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。

なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

（6）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、当連結会計年度の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。

なお、当連結会計年度より、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は15,314百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

（7）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（8）役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

（9）外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（会計方針の変更）

先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。これによる当連結会計年度の資産及び負債に与える影響は軽微であります。

（10）リース取引の処理方法

当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（11）消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当期の費用に計上しております。

4．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5．連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っており、金額的に重要性がない場合は、発生時の損益としております。

6．利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項（2004年3月期）

（連結貸借対照表関係）

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,652百万円、延滞債権額は32,851百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、破綻先債権額には、DIPファイナンス（再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資）6,410百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。
2. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,850百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は66,370百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、779百万円であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、8,529百万円であります。
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,200百万円であります。
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	23,654百万円
貸出金	9,021百万円
担保資産に対応する債務	
借用金	6,700百万円
預金	594百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等39,958百万円を差し入れております。
なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,777百万円であります。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、108,534百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が31,828百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 動産不動産の減価償却累計額 2,490百万円
10. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。
11. 社債には、劣後特約付社債3,000百万円が含まれております。

（連結損益計算書関係）

1. その他経常収益には、買取債権回収益8,790百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却4,395百万円を含んでおります。
3. その他の特別損失には、セカンドキャリアプログラム実施による再就職支援金等870百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

2004年3月31日現在	
現金預け金勘定	87,785
定期預け金等	△9,635
現金及び現金同等物	78,149

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。
（株）東京シティファイナンスその他2社
2003年4月1日

（単位：百万円）

資産	
現金預け金	5,283
有価証券	56
貸出金	7,052
その他資産	8,298
動産不動産	204
資産合計	20,895
負債	
借用金	15,970
その他負債	4,607
賞与引当金	32
連結調整勘定	136
繰延税金負債	128
負債合計	20,875
株式の取得価額	20
現金及び現金同等物	△2,355
差引：取得による収入	△2,335

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

総合住宅ローン（株）
2004年3月31日

（単位：百万円）

資産	
現金預け金	809
有価証券	323
貸出金	11,554
その他資産	195
動産不動産	15
資産合計	12,898
負債	
借用金	10,904
その他負債	113
賞与引当金	11
その他の引当金	33
繰延税金負債	83
連結調整勘定	344
負債合計	11,490
少数株主持分	99
負債、少数株主持分合計	11,590
株式の取得価額	1,308
現金及び現金同等物	△0
差引：取得による支出	1,307

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
   - ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額

取得価額相当額	
動産	104百万円
減価償却累計額相当額	
動産	51百万円
年度末残高相当額	
動産	52百万円

（注）取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・未経過リース料年度末残高相当額

1年内	15百万円
1年超	36百万円
合計	52百万円

（注）未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

- ・支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	19百万円
減価償却費相当額	19百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法
  リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（退職給付関係）

該当ありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
貸倒引当金	7,316
賞与引当金	348
役員賞与引当金	73
未払事業税	823
債務保証引当金	463
税務上の繰越欠損金	1,020
その他	412
繰延税金資産小計	10,457
評価性引当額	△1,780
繰延税金資産合計	8,677
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△106
その他	△237
繰延税金負債合計	△343
繰延税金資産の純額	8,333

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により省略しております。

（関連当事者との取引）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	443,221.65円
1株当たり当期純利益	103,884.47円

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	14,543百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
うち利益処分による役員賞与金	―百万円
普通株式に係る当期純利益	14,543百万円
普通株式の期中平均株式数	140千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当ありません。

セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で貸金業、クレジットカードの取扱いに関する業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3．国際業務経常収益

国際業務（海外）経常収益が連結経常収益の10％未満のため、国際業務（海外）経常収益の記載を省略しております。

時価情報

有価証券関係

＜有価証券の範囲等＞
1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)	2003年3月期末 連結貸借対照表計上額	2003年3月期末 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	2004年3月期末 連結貸借対照表計上額	2004年3月期末 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33	△0	19	△1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)	2003年3月期末 連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	2004年3月期末 連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	—	—	—	—	—	14	14	0	0	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	14	14	0	0	—

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。
3. 満期保有目的の債券は、2004年3月期に新規連結対象となった会社が保有するものであります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)	2003年3月期末 取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	2004年3月期末 取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—	128	344	216	216	—
債券	347,905	348,101	196	375	179	257,755	257,392	△362	71	433
国債	227,490	227,543	53	184	131	171,441	171,150	△291	53	345
地方債	8,691	8,695	3	6	3	114	112	△1	0	1
社債	111,723	111,862	139	183	44	86,199	86,130	△69	17	86
その他	64,224	64,166	△58	159	217	94,673	95,096	408	600	192
合計	412,130	412,268	138	535	396	352,557	352,833	261	887	625

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を2004年3月期の損益に計上したものは除いております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)	2003年3月期 売却原価	売却額	売却損益	2004年3月期 売却原価	売却額	売却損益
その他	24,265	24,388	123	—	—	—

(売却の理由) 信用リスクアセット軽減のため

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)	2003年3月期 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	2004年3月期 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	189,729	461	280	411,396	885	2,125

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15	591
社債(事業債)	9,947	12,020
外国証券	315	1,907

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	2003年3月期末				2004年3月期末			
(単位:百万円)	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	84,503	217,895	11,312	44,338	32,061	198,191	4,135	35,040
国債	55,848	127,225	131	44,338	16,242	119,755	127	35,040
地方債	11	8,679	4	—	5	8	98	—
社債	28,644	81,990	11,176	—	15,814	78,427	3,908	—
その他	5,052	46,335	6,983	—	5,377	53,235	24,568	3,847
合計	89,556	264,230	18,296	44,338	37,438	251,426	28,703	38,887

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

	2003年3月期末		2004年3月期末	
(単位:百万円)	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	1,509	5

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
評価差額	138	56
その他有価証券	138	56
(△)繰延税金負債	△57	△22
その他有価証券評価差額金	80	33

(注) 1. 2004年3月期末については、その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれておりません。
2. 2004年3月期末における評価差額には、連結会計年度末日をみなし取得日とした連結子会社のその他有価証券の評価差額は含まれておりません。

デリバティブ取引情報

取引の状況に関する事項（2003年3月期、2004年3月期）

1. 取引の内容、目的及び取組方針

当行では、通貨関連で通貨スワップ取引と為替予約取引を行っております。
これら取引の利用目的は、顧客の金利・為替リスクのヘッジニーズに対応するための市場でのカバー取引、当行のALM管理上のヘッジを利用目的としております。

2. リスクの内容

デリバティブ取引のリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク（市場リスク）と取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることにより被るリスク（信用リスク）があります。

3. リスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部の内部規定等の定められた執行手続きに従って行っており、市場リスク・信用リスク等については、財務管理部*が日々モニタリングを行うとともにALM委員会等経営陣への報告を定期的に行っております。

*2004年6月、組織改正に伴い名称を財務管理部からALM部に変更しております。

4. 契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引（2003年3月期末、2004年3月期末）

該当ありません。

2. 通貨関連取引

	2003年3月期末				2004年3月期末			
		契約額等のうち				契約額等のうち		
（単位：百万円）	契約額等	1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	1年超のもの	時価	評価損益
店頭								
通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
為替予約	—	—	—	—	1,564	—	△1	△1
売建	—	—	—	—	1,415	—	△2	△2
買建	—	—	—	—	149	—	0	0
通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	1,564		△1	△1

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、2003年3月期における後記（注）4の取引は、上記記載から除いております。また、2004年3月期において、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、2004年3月期からは前記に含めて記載しております。
4. 2003年3月期末において、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、前記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

	2003年3月期末		
（単位：百万円）	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2003年3月期において、引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

	2003年3月期末
（単位：百万円）	契約額等
取引所	
通貨先物	—
売建	—
買建	—
通貨オプション	—
売建	—
買建	—
店頭	
為替予約	5,399
売建	35
買建	5,364
通貨オプション	—
売建	—
買建	—
その他	—
売建	—
買建	—

3.株式関連取引（2003年3月期末、2004年3月期末）
該当ありません。

4.債券関連取引（2003年3月期末、2004年3月期末）
該当ありません。

5.商品関連取引（2003年3月期末、2004年3月期末）
該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引（2003年3月期末、2004年3月期末）
該当ありません。

自己資本比率

連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）		2003年3月期末	2004年3月期末
基本的項目			
資本金		21,000	21,000
うち非累積的永久優先株		—	—
新株式払込金		—	—
資本剰余金		19,000	19,000
利益剰余金		7,473	21,017
連結子会社の少数株主持分		—	99
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		—	—
その他有価証券の評価差損（△）		—	—
自己株式払込金		—	—
自己株式（△）		—	—
為替換算調整勘定		—	—
営業権相当額（△）		—	—
連結調整勘定相当額（△）		—	—
計	（A）	47,473	61,117
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額		—	—
一般貸倒引当金		13,252	14,844
負債性資本調達手段等		2,000	5,000
うち永久劣後債務(注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		2,000	5,000
計		15,252	19,844
うち自己資本への算入額	（B）	6,042	9,800
控除項目			
控除項目(注4)	（C）	—	—
自己資本額（A）＋（B）－（C）	（D）	53,516	70,917
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		639,673	764,671
オフ・バランス取引項目		7,133	3,369
計	（E）	646,806	768,040
連結自己資本比率（国内基準）＝（D）／（E）×100（%）		8.27	9.23

（注）1．告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2．告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3．告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4．告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

財務諸表

当行は、銀行法第21条第1項後段の規定により公衆の縦覧に供する書類について株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和49年法律第22号）による新日本監査法人の監査を受けております。財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表は、証券取引法第193条の2の規定に準じた監査証明を受けております。

貸借対照表

●資産の部 （単位：百万円）	2003年3月期末 2003年3月31日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在
（資産の部）		
現金預け金	134,777	85,040
現金	14,214	7,431
預け金	120,563	77,608
買入金銭債権	64,829	57,777
商品有価証券	33	19
商品国債	33	19
金銭の信託	—	1,509
有価証券	425,336	371,680
国債	227,543	171,150
地方債	8,695	112
社債	121,810	98,150
株式	2,804	5,313
その他の証券	64,482	96,953
貸出金	566,420	691,091
割引手形	1,532	592
手形貸付	50,893	53,003
証書貸付	467,604	571,757
当座貸越	46,390	65,738
外国為替	360	757
外国他店預け	360	757
買入外国為替	—	0
その他資産	3,537	9,657
未決済為替貸	352	409
未収収益	2,037	1,909
その他の資産	1,148	7,339
動産不動産	19,896	18,193
土地建物動産	17,940	16,489
保証金権利金	1,955	1,704
繰延税金資産	3,564	8,502
支払承諾見返	5,660	3,706
貸倒引当金	△28,191	△21,848
資産の部合計	1,196,226	1,226,087

●負債及び資本の部

（単位：百万円）

	2003年3月期末 2003年3月31日現在	2004年3月期末 2004年3月31日現在
（負債の部）		
預金	1,093,911	1,118,363
当座預金	12,697	11,996
普通預金	342,896	268,782
貯蓄預金	2,141	1,440
通知預金	5,663	9,048
定期預金	696,173	798,954
定期積金	1,067	420
その他の預金	33,272	27,720
借用金	2,000	2,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	3	16
売渡外国為替	2	—
未払外国為替	0	16
社債	—	3,000
その他負債	39,026	35,218
未決済為替借	173	185
未払法人税等	8,062	8,980
未払費用	3,169	5,371
前受収益	1,833	1,880
給付補てん備金	7	3
債権取得差額金	15,401	11,856
その他の負債	10,379	6,940
賞与引当金	550	829
役員賞与引当金	—	180
支払承諾	5,660	3,706
負債の部合計	1,141,151	1,163,314
（資本の部）		
資本金	21,000	21,000
資本剰余金	19,000	19,000
資本準備金	19,000	19,000
利益剰余金	14,994	22,745
利益準備金	805	2,000
当期未処分利益	14,189	20,745
その他有価証券評価差額金	80	27
資本の部合計	55,074	62,772
負債及び資本の部合計	1,196,226	1,226,087

損益計算書

(単位:百万円)	2003年3月期 2002年4月 1 日から 2003年3月31日まで	2004年3月期 2003年4月 1 日から 2004年3月31日まで
経常収益	48,752	58,190
資金運用収益	34,659	40,227
貸出金利息	30,399	33,019
有価証券利息配当金	2,903	4,986
コールローン利息	78	31
預け金利息	0	0
その他の受入利息	1,277	2,190
役務取引等収益	2,554	6,570
受入為替手数料	634	535
その他の役務収益	1,920	6,035
その他業務収益	603	1,167
外国為替売買益	270	213
国債等債券売却益	333	873
その他の業務収益	—	79
その他経常収益	10,934	10,225
株式等売却益	128	11
金銭の信託運用益	—	5
買取債権回収益	8,408	8,791
その他の経常収益	2,397	1,417
経常費用	28,010	33,539
資金調達費用	3,740	4,119
預金利息	3,734	4,025
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	20
借用金利息	5	66
社債利息	—	5
その他の支払利息	0	2
役務取引等費用	3,059	2,702
支払為替手数料	101	97
その他の役務費用	2,957	2,605
その他業務費用	531	2,580
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券売却損	280	2,125
金融派生商品費用	249	454
その他の業務費用	0	0
営業経費	18,910	18,824
その他経常費用	1,769	5,311
貸倒引当金繰入額	1,488	982
貸出金償却	0	3,673
その他の経常費用	280	655
経常利益	20,742	24,651
特別利益	179	544
動産不動産処分益	51	505
償却債権取立益	3	38
その他の特別利益	123	—
特別損失	427	1,501
動産不動産処分損	427	631
その他の特別損失	—	870
税引前当期純利益	20,493	23,693
法人税、住民税及び事業税	11,292	14,785
法人税等調整額	△2,505	△4,898
当期純利益	11,707	13,806
前期繰越利益	2,482	6,938
当期未処分利益	14,189	20,745

利益処分計算書

（単位：百万円）	2003年3月期 株主総会承認日 2003年6月27日	2004年3月期 取締役会承認日 2004年5月28日
当期未処分利益	14,189	20,745
利益処分額	7,250	1,000
利益準備金	1,194	—
配当金	（1株につき42,857円14銭）6,000	（1株につき7,142円85銭）1,000
役員賞与金	56	—
次期繰越利益	6,938	19,745

重要な会計方針（2004年3月期）

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法
（1）有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
（2）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2.（1）と同じ方法により行っております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法
（1）動産不動産
動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：31年～40年
動産：　2年～　5年
（2）ソフトウェア
自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5．繰延資産の処理方法
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産及び負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
（会計方針の変更）
先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他の資産」又は「その他の負債」で純額表示しておりましたが、当事業年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、その他資産及びその他負債中の「金融派生商品」に含めて計上しております。これによる当事業年度の資産及び負債に与える影響は軽微であります。

7．引当金の計上基準
（1）貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
また、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
また、当期の貸倒引当金繰入額は、償却原価法の適用により毎期収益に計上される取得差額に含まれていた信用リスク相当額として、損益計算書上、対応する収益勘定と直接相殺して表示しております。
なお、当事業年度より、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,622百万円であります。
（2）賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
（3）役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

8．リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

10．他の金融機関より取得した貸出金に係る会計処理
証書貸付及び割引手形等は、取得価額で貸借対照表に計上し、取得価額と債権金額の差額である取得差額は、実質的な回収期間にわたり債権金額に比例して償却しております。当座貸越及び手形貸付等は債権金額で計上し、取得差額については負債に計上し、総額で実質的な回収期間にわたり定額償却しております。
なお、破綻懸念先債権及び実質破綻・破綻先債権については取得価額で計上し、取得差額の償却を実施しておりません。

注記事項（2004年3月期）

（貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額　4,807百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16,532百万円、延滞債権額は30,570百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
なお、破綻先債権額には、DIPファイナンス（再建型法的整理手続先等に対する再建企業向け融資）6,410百万円が含まれており、当該債権は、担保取得等により全額保全が図られております。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,844百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,962百万円であります。
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、592百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出金の元本の期末残高の総額は、8,529百万円であります。
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、41,359百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	23,654百万円
担保資産に対応する債務	
預金	594百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券等39,958百万円を差し入れております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、80,020百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が31,828百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 動産不動産の減価償却累計額　2,360百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金2,000百万円が含まれております。

12. 社債には、劣後特約付社債3,000百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数

普通株式	560千株
発行済株式総数	
普通株式	140千株

14. 取締役及び執行役に対する金銭債権総額　―百万円

15. 取締役及び執行役に対する金銭債務総額　―百万円

16. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、34百万円であります。

（損益計算書関係）

1. その他の特別損失にはセカンドキャリアプログラム実施による再就職支援金等870百万円を含んでおります。

（リース取引関係）

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

取得価額相当額	
動産	104百万円
減価償却累計額相当額	
動産	51百万円
期末残高相当額	
動産	52百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	15百万円
1年超	36百万円
合計	52百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料	19百万円
・減価償却費相当額	19百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（有価証券関係）

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	809百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	337
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,955
その他	456
繰延税金資産合計	8,558
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△18
その他	△37
繰延税金負債合計	△56
繰延税金資産の純額	8,502百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項により省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たり純資産額	448,373.06円
1株当たり当期純利益	98,618.16円

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
当期純利益	13,806百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円
うち利益処分による役員賞与金	―百万円
普通株式に係る当期純利益	13,806百万円
普通株式の期中平均株式数	140千株

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

当行は、平成16年4月30日に子会社の取引に対し債務保証契約を締結しております。
なお、締結日における最大保証額は、2,423百万円です。

時価情報

有価証券関係

＜有価証券の範囲等＞
1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)	2003年3月期末 貸借対照表計上額	2003年3月期末 当期の損益に含まれた評価差額	2004年3月期末 貸借対照表計上額	2004年3月期末 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	33	△0	19	△1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (2003年3月期末、2004年3月期末)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)	2003年3月期末 取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	2004年3月期末 取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券	347,905	348,101	196	375	179	257,755	257,392	△362	71	433
国債	227,490	227,543	53	184	131	171,441	171,150	△291	53	345
地方債	8,691	8,695	3	6	3	114	112	△1	0	1
社債	111,723	111,862	139	183	44	86,199	86,130	△69	17	86
その他	64,224	64,166	△58	159	217	94,673	95,096	408	600	192
合計	412,130	412,268	138	535	396	352,428	352,488	45	671	625

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. 「その他」の評価差額のうち複合金融商品としてその全体を時価評価し、評価差額を2004年3月期の損益に計上したものは除いております。

4. 当該期中に売却した満期保有目的の債券

(単位:百万円)	2003年3月期 売却原価	売却額	売却損益	2004年3月期 売却原価	売却額	売却損益
その他	24,265	24,388	123	—	—	—

(売却の理由) 信用リスクアセット軽減のため

5. 当該期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)	2003年3月期 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	2004年3月期 売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	189,729	461	280	411,396	885	2,125

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	2,789	4,807
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15	591
社債(事業債)	9,947	12,020
外国証券	315	1,907

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

	2003年3月期末				2004年3月期末			
(単位:百万円)	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	84,503	217,895	11,312	44,338	32,061	198,191	4,135	35,040
国債	55,848	127,225	131	44,338	16,242	119,755	127	35,040
地方債	11	8,679	4	—	5	8	98	—
社債	28,644	81,990	11,176	—	15,814	78,427	3,908	—
その他	5,052	46,335	6,983	—	5,377	53,235	24,568	3,847
合計	89,556	264,230	18,296	44,338	37,438	251,426	28,703	38,887

金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託

	2003年3月期末		2004年3月期末	
(単位:百万円)	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	1,509	5

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
評価差額	138	56
その他有価証券	138	56
(△)繰延税金負債	△57	△22
その他有価証券評価差額金	80	33

(注) 1. 2004年3月期末については、その他有価証券の評価差額のうち、損益として処理したものは含まれておりません。
2. 2004年3月期末における評価差額には、期末日をみなし取得日とした連結子会社のその他有価証券の評価差額は含まれておりません。

デリバティブ取引情報

取引の状況に関する事項（2003年3月期、2004年3月期）

1. 取引の内容、目的及び取組方針

当行では、通貨関連で通貨スワップ取引と為替予約取引を行っております。
これら取引の利用目的は、顧客の金利・為替リスクのヘッジニーズに対応するための市場でのカバー取引、当行のALM管理上のヘッジを利用目的としております。

2. リスクの内容

デリバティブ取引のリスクのうち重要なものには、取引対象物の市場価格の変動により損失を被るリスク（市場リスク）と取引の相手方が倒産等により契約を履行できなくなることにより被るリスク（信用リスク）があります。

3. リスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、資金証券部の内部規定等の定められた執行手続きに従って行っており、市場リスク・信用リスク等については、財務管理部*が日々モニタリングを行うとともにALM委員会等経営陣への報告を定期的に行っております。

*2004年6月、組織改正に伴い名称を財務管理部からALM部に変更しております。

4. 契約額・時価等についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は名目上の契約額又は計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

取引の時価等に関する事項

1. 金利関連取引（2003年3月期末、2004年3月期末）

該当ありません。

2. 通貨関連取引

	2003年3月期末				2004年3月期末			
（単位：百万円）	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭								
通貨スワップ	―	―	―	―	―	―	―	―
為替予約	―	―	―	―	1,564	―	△1	△1
売建	―	―	―	―	1,415	―	△2	△2
買建	―	―	―	―	149	―	0	0
通貨オプション	―	―	―	―	―	―	―	―
売建	―	―	―	―	―	―	―	―
買建	―	―	―	―	―	―	―	―
その他	―	―	―	―	―	―	―	―
売建	―	―	―	―	―	―	―	―
買建	―	―	―	―	―	―	―	―
合計			―	―	1,564		△1	△1

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
なお、2003年3月期における後記（注）4の取引は、上記記載から除いております。また、2004年3月期において、外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、2004年3月期からは前記に含めて記載しております。
4. 2003年3月期末において、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、前記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

	2003年3月期末		
(単位:百万円)	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	—	—	—

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
2003年3月期において、引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

	2003年3月期末
(単位:百万円)	契約額等
取引所	
通貨先物	—
売建	—
買建	—
通貨オプション	—
売建	—
買建	—
店頭	
為替予約	5,399
売建	35
買建	5,364
通貨オプション	—
売建	—
買建	—
その他	—
売建	—
買建	—

3.株式関連取引 (2003年3月期末、2004年3月期末)
該当ありません。

4.債券関連取引 (2003年3月期末、2004年3月期末)
該当ありません。

5.商品関連取引 (2003年3月期末、2004年3月期末)
該当ありません。

6.クレジットデリバティブ取引 (2003年3月期末、2004年3月期末)
該当ありません。

損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円、%)	2003年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	30,043	876	30,919	33,735	2,373	36,108
			(191)			(362)
資金運用収益	33,511	1,339	34,659	37,660	2,928	40,227
			(191)			(362)
資金調達費用	3,468	462	3,740	3,925	555	4,119
役務取引等収支	△504	0	△504	3,845	21	3,867
役務取引等収益	2,549	5	2,554	6,540	30	6,570
役務取引等費用	3,053	5	3,059	2,694	8	2,702
その他業務収支	△201	274	72	△1,771	358	△1,413
その他業務収益	325	277	603	742	439	1,167
その他業務費用	527	3	531	2,514	80	2,580
業務粗利益	—	—	30,487	—	—	38,563
業務粗利益率	—	—	3.03	—	—	3.50

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100
4. 当行は特定取引勘定を設置していませんので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

●国内業務部門

(単位:百万円、%)	2003年3月期 平均残高	利息	利回り	2004年3月期 平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	992,875	33,511	3.37	1,075,794	37,660	3.50
うち貸出金	506,951	30,399	5.99	582,558	32,359	5.55
うち商品有価証券	58	1	3.20	26	0	2.94
うち有価証券	342,325	1,765	0.51	292,055	2,981	1.02
うちコールローン	48,226	2	0.00	36,990	0	0.00
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	208	0	0.34	81	0	0.02
資金調達勘定	947,115	3,468	0.36	1,036,182	3,925	0.37
うち預金	946,638	3,462	0.36	1,033,363	3,857	0.37
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	273	0	0.00	1,054	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	158	5	3.29	2,000	66	3.31

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2003年3月期18,859百万円、2004年3月期41,388百万円)を控除して表示しております。

●国際業務部門

(単位:百万円、%)	2003年3月期			2004年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	63,241	1,339	2.11	121,174	2,928	2.41
うち貸出金	0	—	—	11,721	659	5.62
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	53,637	1,136	2.11	98,199	2,003	2.04
うちコールローン	5,035	76	1.51	3,008	30	1.02
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	63,728	462	0.72	122,711	555	0.45
うち預金	10,520	271	2.57	22,905	167	0.73
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●合計

(単位:百万円、%)	2003年3月期			2004年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	1,002,910	34,659	3.45	1,098,994	40,227	3.66
うち貸出金	506,951	30,399	5.99	594,279	33,019	5.55
うち商品有価証券	58	1	3.20	26	0	2.94
うち有価証券	395,963	2,901	0.73	390,254	4,985	1.27
うちコールローン	53,261	78	0.14	39,998	31	0.07
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	208	0	0.34	81	0	0.02
資金調達勘定	957,637	3,740	0.39	1,060,918	4,118	0.38
うち預金	957,158	3,734	0.39	1,056,269	4,025	0.38
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	273	0	0.00	1,054	0	0.00
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	158	5	3.29	2,000	66	3.31

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2003年3月期18,859百万円、2004年3月期41,388百万円)を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

●国内業務部門

(単位:百万円)	2003年3月期 残高による増減	利率による増減	純増減	2004年3月期 残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	5,597	△6,012	△414	2,794	1,355	4,149
うち貸出金	9,646	△11,322	△1,676	4,529	△2,569	1,960
うち商品有価証券	0	0	0	△1	0	△1
うち有価証券	53	177	230	△256	1,472	1,216
うちコールローン	△4	△2	△7	0	△2	△2
うち買入手形	0	—	0	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	665	392	1,058	321	136	457
うち預金	664	391	1,056	312	83	395
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	0	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	5	5	61	0	61

●国際業務部門

(単位:百万円)	2003年3月期 残高による増減	利率による増減	純増減	2004年3月期 残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	587	461	1,049	1,222	367	1,589
うち貸出金	—	—	—	0	659	659
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	564	304	869	940	△73	867
うちコールローン	83	△10	72	△31	△15	△46
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	144	248	392	425	△332	93
うち預金	162	103	266	318	△422	△104
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

●合計

(単位:百万円)	2003年3月期 残高による増減	利率による増減	純増減	2004年3月期 残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,026	△5,517	509	3,315	2,253	5,568
うち貸出金	9,646	△11,322	△1,676	5,231	△2,611	2,620
うち商品有価証券	0	0	0	△1	0	△1
うち有価証券	247	852	1,099	△42	2,126	2,084
うちコールローン	△5	70	65	△19	△28	△47
うち買入手形	0	—	0	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	700	625	1,325	403	△25	378
うち預金	698	624	1,322	387	△96	291
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	—	0	0	0	0	0
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	5	5	61	0	61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含める方法により算出しております。

役務取引等収支の状況

(単位:百万円)	2003年3月期 国内業務部門	2003年3月期 国際業務部門	2003年3月期 合計	2004年3月期 国内業務部門	2004年3月期 国際業務部門	2004年3月期 合計
役務取引等収益	2,549	5	2,554	6,540	30	6,570
うち預金・貸出業務	587	—	587	3,419	—	3,419
うち為替業務	628	5	634	505	30	535
うち代理業務	255	—	255	317	—	317
うち証券関連業務	22	—	22	12	—	12
うち保護預り・貸金庫業務	76	—	76	40	—	40
うち保証業務	172	0	172	126	0	126
役務取引等費用	3,056	2	3,059	2,694	8	2,702
うち為替業務	99	2	101	92	4	97

その他業務収支の内訳

(単位:百万円)	2003年3月期 国内業務部門	2003年3月期 国際業務部門	2003年3月期 合計	2004年3月期 国内業務部門	2004年3月期 国際業務部門	2004年3月期 合計
外国為替売買損益	—	270	270	—	213	213
商品有価証券売買損益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損益	48	3	52	△1,382	130	△1,251
国債等債券償還損益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品損益	△249	0	△249	△468	14	△454
その他	—	—	—	79	—	79
合計	△201	274	72	△1,771	358	△1,413

営業経費の内訳

(単位:百万円)	2003年3月期	2004年3月期
給料・手当	7,708	7,821
退職給付費用	—	—
福利厚生費	41	40
減価償却費	1,038	1,056
土地建物機械賃借料	1,267	1,179
営繕費	113	86
消耗品費	342	334
給水光熱費	265	246
旅費	17	25
通信費	623	701
広告宣伝費	1,210	1,285
諸会費・寄付金・交際費	82	66
租税公課	1,033	985
その他	5,165	4,993
合計	18,910	18,824

預金

預金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)	2003年3月期末 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期末 国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	363,397	—	363,397	291,268	—	291,268
うち有利息預金	350,700	—	350,700		—	
定期性預金	697,240	—	697,240	799,374	—	799,374
うち固定自由金利定期預金	696,173	—	696,173	798,954	—	798,954
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	11,075	22,197	33,272	4,672	23,048	27,720
合計	1,071,713	22,197	1,093,911	1,095,315	23,048	1,118,363
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	1,071,713	22,197	1,093,911	1,095,315	23,048	1,118,363

●平均残高

(単位:百万円)	2003年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	291,745	—	291,745	339,204	—	339,204
うち有利息預金	280,060	—	280,060	331,137	—	331,137
定期性預金	648,328	—	648,328	688,545	—	688,545
うち固定自由金利定期預金	647,539	—	647,539	687,887	—	687,887
うち変動自由金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	6,564	10,520	17,084	5,613	22,905	28,518
合計	946,638	10,520	957,158	1,033,363	22,905	1,056,269
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
総合計	946,638	10,520	957,158	1,033,363	22,905	1,056,269

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)	2003年3月期末 3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	152,395	93,711	91,433	22,519	14,360	317,048	691,468
うち固定自由金利定期預金	150,916	93,710	91,433	22,519	14,360	317,048	689,988
うち変動自由金利定期預金	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	1,479	1	0	0	0	0	1,480

(単位:百万円)	2004年3月期末 3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
定期預金	152,297	89,033	64,938	15,763	236,936	237,137	796,106
うち固定自由金利定期預金	151,090	89,031	64,938	15,763	236,936	237,137	794,897
うち変動自由金利定期預金	0	0	0	0	0	0	0
うちその他	1,207	2	0	0	0	0	1,209

(注) 積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
個人預金	809,786	875,467
法人預金	152,871	190,860
公金	43,152	41,228
金融機関預金	88,100	10,806
合計	1,093,911	1,118,363

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでおりません。

貸出

貸出金科目別残高

●期末残高

(単位:百万円)	2003年3月期末 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期末 国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	50,893	—	50,893	53,003	—	53,003
証書貸付	467,604	—	467,604	562,661	9,096	571,757
当座貸越	46,390	—	46,390	65,738	—	65,738
割引手形	1,532	—	1,532	592	—	592
合計	566,420	—	566,420	681,995	9,096	691,091

●平均残高

(単位:百万円)	2003年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	54,171	—	54,171	54,720	—	54,720
証書貸付	407,842	0	407,842	473,098	11,721	484,819
当座貸越	43,138	—	43,138	53,603	—	53,603
割引手形	1,799	—	1,799	1,135	—	1,135
合計	506,951	0	506,951	582,558	11,721	594,279

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)	2003年3月期末 1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上	合計
貸出金	453,582	40,803	18,017	6,686	47,332	566,420
うち変動金利	400,798	—	—	—	7,697	410,645
うち固定金利	52,783	40,803	18,017	6,686	39,635	155,775

(単位:百万円)	2004年3月期末 1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上7年未満	7年以上	合計
貸出金	449,738	121,224	58,340	19,597	42,188	691,091
うち変動金利	405,424	—	—	—	13,369	418,794
うち固定金利	44,314	121,224	58,340	19,597	28,819	272,297

(注) 金利更改ベースにより算出しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位:件、百万円)	2003年3月期末 貸出先数	金額	2004年3月期末 貸出先数	金額
総貸出金残高(A)	53,093	566,420	47,692	691,091
うち中小企業等貸出金残高(B)	52,986	447,855	47,583	564,048
割合(B)／(A) (%)	99.79	79.06	99.77	81.62

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位:件、百万円)	2003年3月期末 貸出先数	金額	(構成比 %)	2004年3月期末 貸出先数	金額	(構成比 %)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)						
製造業	999	10,636	(1.87)	939	25,753	(3.73)
農業	38	157	(0.02)	33	150	(0.02)
林業	3	139	(0.02)	3	131	(0.02)
漁業	13	117	(0.02)	12	108	(0.01)
鉱業	2	8	(0.00)	4	6,006	(0.87)
建設業	1,005	13,955	(2.46)	922	9,980	(1.44)
電気・ガス・熱供給・水道業	23	91	(0.01)	16	68	(0.01)
情報通信業	169	1,545	(0.27)	232	4,538	(0.66)
運輸業	224	9,525	(1.68)	190	9,648	(1.40)
卸売・小売業	1,692	28,901	(5.10)	1,560	26,441	(3.83)
金融・保険業	128	133,204	(23.51)	122	133,038	(19.25)
不動産業	1,136	83,304	(14.70)	996	136,839	(19.80)
サービス業	3,406	51,288	(9.05)	3,022	78,921	(11.42)
地方公共団体	43	2,437	(0.43)	37	1,880	(0.27)
個人	44,212	231,105	(40.80)	39,604	257,581	(37.27)
その他	—	—	(—)	—	—	(—)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分						
合計	53,093	566,420	(100.00)	47,692	691,091	(100.00)

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
有価証券	1,338	562
債権	138	—
商品	—	—
不動産	213,456	309,778
自行預金	7,813	5,662
その他	—	—
計	222,747	316,004
保証	160,196	167,568
信用	183,476	207,518
合計	566,420	691,091
(うち劣後特約付貸出金)	(—)	(—)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
有価証券	—	—
債権	145	—
商品	—	—
不動産	1,664	1,558
その他	37	87
計	1,847	1,646
保証	988	195
信用	2,824	1,864
合計	5,660	3,706
（うち劣後特約付貸出金）	(—)	(—)

貸出金の使途別内訳

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
設備投資	260,264	322,710
運転資金	306,156	368,381
合計	566,420	691,091

個人向けローン残高

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
消費性ローン	171,078	188,543
住宅ローン	156,633	173,693
その他ローン	14,445	14,850
事業性ローン	60,027	69,038
合計	231,105	257,581

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

	2003年3月期				2004年3月期			
(単位:百万円)	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	11,397	11,855	11,397	11,855	11,855	13,560	11,855	13,560
個別貸倒引当金	8,101	14,112	5,877	16,336	16,336	3,331	11,379	8,287
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,499	25,968	17,275	28,191	28,191	16,892	23,234	21,848

（注）損益計算書上では、買取債権の取得差額金のうち信用リスク相当額を直接相殺のうえ表示しております。

貸出金償却額

(単位:百万円)	2003年3月期	2004年3月期
貸出金償却額	0	3,673

特定海外債権残高

該当ありません。

リスク管理債権

●連結

(単位:億円)	2003年3月期末	2004年3月期末
破綻先債権額	48	166
延滞債権額	494	328
3カ月以上延滞債権額	7	0
貸出条件緩和債権額	211	168
合計	762	663

●単体

(単位:億円)	2003年3月期末	2004年3月期末
破綻先債権額	45	165
延滞債権額	462	305
3カ月以上延滞債権額	7	0
貸出条件緩和債権額	211	168
合計	727	639

(用語説明)

1.「破綻先債権」とは、元本または利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取り立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(以下「未収利息不計上貸出金」)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2.「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3.「3カ月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4.「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

金融再生法に基づく開示債権

●連結

(単位:億円)	2003年3月期末	2004年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	187	245
危険債権	364	257
要管理債権	219	168
小計	771	671
正常債権	4,987	6,410
合計	5,759	7,081

●単体

(単位:億円)	2003年3月期末	2004年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	227
危険債権	360	250
要管理債権	219	168
小計	736	647
正常債権	4,998	6,371
合計	5,734	7,018

(用語説明)

1.「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれに準ずる債権をいいます。
2.「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権をいいます。
3.「要管理債権」とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。ただし「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」または「危険債権」を除きます。
4.「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

証券

有価証券残高

●期末残高

(単位:百万円)	2003年3月期末 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期末 国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	227,543	—	227,543	171,150	—	171,150
地方債	8,695	—	8,695	112	—	112
社債	121,810	—	121,810	98,150	—	98,150
株式	2,804	—	2,804	5,313	—	5,313
その他の証券	—	64,482	64,482	1,857	95,096	96,953
うち外国債券	—	64,482	64,482	—	95,096	95,096
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	1,857	—	1,857
合計	360,854	64,482	425,336	276,584	95,096	371,680

●平均残高

(単位:百万円)	2003年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計	2004年3月期 国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	220,177	—	220,177	207,124	—	207,124
地方債	13,865	—	13,865	2,420	—	2,420
社債	105,414	—	105,414	78,676	—	78,676
株式	2,868	—	2,868	3,365	—	3,365
その他の証券	—	53,637	53,637	468	98,199	98,668
うち外国債券	—	53,637	53,637	—	98,199	98,199
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	468	—	468
合計	342,325	53,637	395,963	292,055	98,199	390,254

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)	2003年3月期末 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	55,848	116,703	10,522	131	—	44,338	—	227,543
地方債	11	4,278	4,401	4	—	—	—	8,695
社債	28,644	56,278	25,711	10,675	500	—	—	121,810
株式	—	—	—	—	—	—	2,804	2,804
その他の証券	5,052	31,945	14,390	5,459	1,524	—	6,110	64,482
うち外国債券	5,052	31,945	14,390	5,459	1,524	—	6,110	64,482
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位:百万円)	2004年3月期末 1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	16,242	77,149	42,590	127	—	35,040	—	171,150
地方債	5	—	8	—	98	—	—	112
社債	15,814	71,195	7,231	3,908	—	—	—	98,150
株式	—	—	—	—	—	—	5,313	5,313
その他の証券	5,377	42,417	11,317	17,466	8,459	3,847	8,068	96,953
うち外国債券	5,377	42,417	10,817	16,747	7,820	3,847	8,068	95,096
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	500	718	638	0	—	1,857
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

公共債の引受額

（単位：百万円）	2003年3月期	2004年3月期
国債	2,982	2,237
地方債・政府保証債	800	1,180
合計	3,782	3,417

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

（単位：百万円）	2003年3月期	2004年3月期
国債	—	—
地方債・政府保証債	—	—
合計	—	—
証券投資信託	25,692	50,876

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）	2003年3月期	2004年3月期
商品国債	58	26
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
貸付商品債券	—	—
合計	58	26

為替・その他

内国為替取扱高

(単位:口、百万円)	2003年3月期 口数	2003年3月期 金額	2004年3月期 口数	2004年3月期 金額
送金為替				
仕向為替	1,198,497	1,454,767	1,183,317	1,883,903
被仕向為替	1,314,701	1,538,446	1,241,720	2,020,551
代金取立				
仕向為替	25,510	22,075	23,469	15,103
被仕向為替	4,447	3,938	3,481	3,591

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)	2003年3月期	2004年3月期
仕向為替		
売渡為替	531	813
買入為替	588	586
被仕向為替		
支払為替	389	840
取立為替	378	527
合計	1,887	2,767

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)	2003年3月期末	2004年3月期末
外貨建資産	136	230
うち国内店分	136	230

自己資本比率

単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件（平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という）に定められた算式に基づき算出しております。
なお、当行は、国内基準を適用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		2003年3月期末	2004年3月期末
基本的項目			
資本金		21,000	21,000
うち非累積的永久優先株		—	—
新株式払込金		—	—
資本準備金		19,000	19,000
その他資本剰余金		—	—
利益準備金		2,000	2,000
任意積立金		—	—
次期繰越利益		6,938	19,745
その他		—	—
その他有価証券の評価差損（△）		—	—
自己株式払込金		—	—
自己株式（△）		—	—
営業権相当額（△）		—	—
計	（A）	48,938	61,745
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		—	—
補完的項目			
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45％相当額		—	—
一般貸倒引当金		11,855	13,560
負債性資本調達手段等		2,000	5,000
うち永久劣後債務(注2)		—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		2,000	5,000
計		13,855	18,560
うち自己資本への算入額	（B）	6,041	9,809
控除項目			
控除項目(注4)	（C）	—	—
自己資本額（A）＋（B）－（C）	（D）	54,979	71,555
リスク・アセット等			
資産（オン・バランス）項目		639,450	765,872
オフ・バランス取引項目		7,133	3,712
計	（E）	646,583	769,585
単体自己資本比率（国内基準）＝（D）／（E）×100（%）		8.50	9.29

（注）1．告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）であります。
2．告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
（1）無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
（2）一定の場合を除き、償還されないものであること
（3）業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
（4）利払い義務の延期が認められるものであること
3．告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4．告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

経営諸比率

利益率

(単位:%)	2003年3月期	2004年3月期
総資産経常利益率	1.96	2.14
資本経常利益率	36.81	38.02
総資産当期純利益率	1.10	1.19
資本当期純利益率	20.77	21.29

(注) 1. 総資産経常利益率 $= \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

2. 資本経常利益率 $= \frac{\text{経常利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資本計平均残高}} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 $= \frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資産合計平均残高} - \text{支払承諾見返平均残高}} \times 100$

4. 資本当期純利益率 $= \frac{\text{当期純利益} \div \text{期中日数} \times 365}{\text{資本計平均残高}} \times 100$

利鞘等

	2003年3月期			2004年3月期		
(単位:%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	3.37	2.11	3.45	3.50	2.41	3.66
資金調達原価	2.35	0.79	2.36	2.19	0.47	2.16
総資金利鞘	1.02	1.32	1.09	1.31	1.94	1.50

従業員１人当たり預金・貸出金

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
預金	1,220	1,559
貸出金	632	963

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期末人員で算出しております。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位:百万円)	2003年3月期末	2004年3月期末
預金	16,086	33,889
貸出金	8,329	20,942

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率

	2003年3月期			2004年3月期		
(単位:%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	52.85	—	51.77	62.26	39.46	61.79
期中平均	53.55	0.00	52.96	56.37	51.17	56.26

預証率

	2003年3月期			2004年3月期		
(単位:%)	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高	33.67	290.49	38.88	25.25	412.58	33.23
期中平均	36.16	509.85	41.36	28.26	428.71	36.94

資本の状況

株式等の状況

●発行済株式総数、資本金等の推移

	発行済株式総数		資本金		資本準備金	
	増減数(千株)	残高(千株)	増減額(千円)	残高(千円)	増減額(千円)	残高(千円)
2002年4月1日～2003年3月31日	―	140	―	21,000,000	―	19,000,000
2003年4月1日～2004年3月31日	―	140	―	21,000,000	―	19,000,000

●株主数

(単位:人)

	2004年3月31日現在
株主数	5

●大株主の状況

	2004年3月31日現在	
	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
LSF-TS Holdings, S.A.	66	47.81
LSF Tokyo Star Holdings, S.A.	66	47.81
TSB Manager, LLC	3	2.76
ロバート・エム・ベラーディ	1	1.00
タッド・バッジ	0	0.60
計	140	100.00

決算公告(写し)

銀行法第２０条に基づいて、下記の決算公告を新聞紙に掲載しました。
なお、同法第２１条第１項及び第２項の規定により、本決算公告を本誌に掲載しております。

第３期決算公告

平成16年6月26日

東京都港区赤坂一丁目6番16号
株式会社 東京スター銀行
代表執行役頭取　タッド・バッジ

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	85,040	預金	1,118,363
買入金銭債権	57,777	借用金	2,000
商品有価証券	19	外国為替	16
金銭の信託	1,509	社債	3,000
有価証券	371,680	その他負債	35,218
貸出金	691,091	賞与引当金	829
外国為替	757	役員賞与引当金	180
その他資産	9,657	支払承諾	3,706
動産不動産	18,193	負債の部合計	1,163,314
繰延税金資産	8,502	(資本の部)	
支払承諾見返	3,706	資本金	21,000
貸倒引当金	△21,848	資本剰余金	19,000
		資本準備金	19,000
		利益剰余金	22,745
		利益準備金	2,000
		当期純利益	13,806
		株式等評価差額金	27
		資本の部合計	62,772
資産の部合計	1,226,087	負債及び資本の部合計	1,226,087

損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	58,190
資金運用収益	40,227
(うち貸出金利息)	(33,019)
(うち有価証券利息配当金)	(4,986)
役務取引等収益	6,570
その他業務収益	1,167
その他経常収益	10,225
経常費用	33,539
資金調達費用	4,119
(うち預金利息)	(4,025)
役務取引等費用	2,702
その他業務費用	2,580
営業経費	18,824
その他経常費用	5,311
経常利益	24,651
特別利益	544
特別損失	1,501
税引前当期純利益	23,693
法人税、住民税及び事業税	14,785
法人税等調整額	△4,898
当期純利益	13,806
前期繰越利益	6,938
当期未処分利益	20,745

(注)1株当りの当期純利益98,618円16銭

(注)1. 貸出金のうち破綻先債権額は16,532百万円、延滞債権額は30,570百万円、3ヶ月以上延滞債権額は16百万円及び貸出条件緩和債権額16,844百万円、その合計額は63,962百万円であります。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
2. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号ロ(10)に規定する単体自己資本比率9.29%
3. 動産不動産の減価償却累計額2,360百万円
4. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額34百万円
5. 担保に供している資産は、有価証券23,654百万円、担保資産に対応する債務、預金594百万円上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券等39,958百万円を差し入れております。
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	87,785	預金	1,114,340
買入金銭債権	57,777	借用金	8,700
商品有価証券	19	外国為替	16
金銭の信託	1,509	社債	3,000
有価証券	367,367	その他負債	38,070
貸出金	694,824	賞与引当金	876
外国為替	757	役員賞与引当金	180
その他資産	15,316	繰延税金負債	87
動産不動産	18,524	連結調整勘定	928
繰延税金資産	8,421	支払承諾	3,362
支払承諾見返	3,362	負債の部合計	1,169,563
貸倒引当金	△23,952	(少数株主持分)	
		少数株主持分	99
		(資本の部)	
		資本金	21,000
		資本剰余金	19,000
		利益剰余金	22,017
		株式等評価差額金	33
		資本の部合計	62,051
資産の部合計	1,231,714	負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,231,714

連結損益計算書

(平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで)

(単位：百万円)

科目	金額
経常収益	61,485
資金運用収益	41,371
(うち貸出金利息)	(34,141)
(うち有価証券利息配当金)	(4,987)
役務取引等収益	7,475
その他業務収益	2,193
その他経常収益	10,445
経常費用	35,841
資金調達費用	4,126
(うち預金利息)	(4,025)
役務取引等費用	1,654
その他業務費用	3,566
営業経費	20,301
その他経常費用	6,193
経常利益	25,644
特別利益	544
特別損失	1,540
税金等調整前当期純利益	24,649
法人税、住民税及び事業税	14,953
法人税等調整額	△4,848
当期純利益	14,543

(注)1株当り当期純利益金額103,884円47銭

(注)1. 貸出金のうち破綻先債権額は16,652百万円、延滞債権額は32,851百万円、3ヶ月以上延滞債権額は16百万円及び貸出条件緩和債権額16,850百万円、その合計額は66,370百万円であります。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ロによります。
2. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号ロに規定する連結自己資本比率9.23%
3. 動産不動産の減価償却累計額2,490百万円
4. 1株当り純資産額443,221円65銭
5. 担保に供している資産は、有価証券23,654百万円、貸出金9,007百万円、担保資産に対応する債務、借入金6,700百万円、預金594百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券等39,958百万円を差し入れております。
(備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

グループ会社紹介

高度な専門機能を持つグループ各社が「Financial Freedom」の実現をサポートしています

東京スター銀カード(株)

クレジットカード業務・保証業務

2003年7月、日本の銀行としては初めて東京スター銀行が、MasterCard International社から3ブランドのプリンシパル・メンバーシップを取得しました。東京スター銀カード(株)は、東京スター銀行のアフィリエイトメンバーとして、今後、銀行と一体となった新しいカードサービスを提供してまいります。また、東京スター銀行の住宅ローンおよび消費者ローンをご利用いただく際に、お客さまの連帯保証人となり、信用を補完することで、「Financial Freedom／お金の心配からの解放」の実現に向けたパートナーとなります。

- 所在地　〒108-0073 東京都港区三田5-1-21　TEL：03-5730-6088
- 設立　1979年12月1日
- 資本金　200百万円
- ホームページ　http://www.tokyostarcard.co.jp

(株)東京シティファイナンス

ファイナンス業

東京スター銀行の子会社として、「企業の成長とライフプランを支援する総合ファイナンスカンパニー」を目指し、新たにスタートしました。事業者向け融資事業では、住宅分野にフォーカスしたご融資を中心に取り扱い、個人向け融資事業では多様な資金ニーズにきめ細かく応える商品をご用意しています。お客さまにより一層ご満足いただけるよう、「住宅」に関するファイナンスのスペシャリストとして、迅速なサービスの提供に努めています。

- 所在地　〒163-0710 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル10F　TEL：03-5339-5321
- 設立　2003年4月1日
- 資本金　500百万円
- ホームページ　http://www.tcf.co.jp

(株)東京スター銀キャピタル

ファイナンス業

2003年9月1日、(株)シティクレジットは(株)東京スター銀キャピタルに社名変更し、東京スター銀行の全額出資子会社として再スタートしました。コンシューマーファイナンスを中心としたファイナンス業務全般にかかわるサービスを提供してまいります。

- 所在地　〒163-0710 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル10F　TEL：03-3344-2277
- 設立　1997年3月31日
- 資本金　175百万円

(株)キャッシュポイント

キャッシュディスペンサー事業

お客さまのカードライフをサポートするキャッシュディスペンサー（現金自動支払機）の運営を行っています。(株)キャッシュポイントのキャッシュディスペンサーでは、金融系、信販系、流通系など系列の枠を超えた46種類の提携カードが利用できます。また、全国に約360台のキャッシュディスペンサーを設置し、年中無休で午前8時から午後11時まで営業しています。

- 所在地　〒163-0710 東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビル10F　TEL：03-3344-2551
- 設立　2003年4月1日
- 資本金　10百万円

(株)スター銀リアルエステートマネジメント

自己競落業務

資産の効率的な運用の促進を目的として、早期の不良債権処理を行うため、東京スター銀行の貸出金等にかかわる担保不動産の自己競落を行い、不動産市場で通常の不動産として売却を行っています。

- 所在地　〒107-0052 東京都港区赤坂1-8-13　TEL：03-3224-6516
- 設立　2003年7月11日
- 資本金　50百万円

相和ビジネス(株)

ATM保守監視業務

東京スター銀行のATM機をお客さまに安心してご利用いただくために、24時間体制で監視対応しています。

- 所在地　〒142-0051 東京都品川区平塚3-16-34　TEL：03-5750-0340
- 設立　1975年1月25日
- 資本金　320百万円

総合住宅ローン(株)

ファイナンス業

一般個人住宅をはじめ賃貸用アパートマンション等の購入・建設のための住宅ローン、住宅リフォームローン・アパートマンションローンの融資業務を行っています。中小企業オーナー、個人事業主のお客さまを中心としてニーズにお応えしつつ、豊かなノウハウを生かし、お客さまのお役に立てる住宅ローン専門会社を目指します。

- 所在地　〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 梅田第一ビルディング2F
  TEL：06-6363-4060
- 設立　1987年4月24日
- 資本金　1,386百万円

開示項目一覧

銀行法施行規則に定められた開示項目

● 銀行単体

当行の概況・組織

1. 経営の組織 35
2. 大株主 73
3. 役員 6
4. 店舗 36

主要業務の内容

5. 主要業務 34

主要業務に関する事項

6. 営業の概況 16

最近5営業年度の主要業務の指標※

7. 経常収益 1
8. 経常損益 1
9. 当期純損益 1
10. 資本金・発行済株式総数 1
11. 純資産額 1
12. 総資産額 1
13. 預金残高 1
14. 貸出金残高 1
15. 有価証券残高 1
16. 単体自己資本比率 1
17. 配当性向 1
18. 従業員数 1

最近2営業年度の主要業務の指標

19. 業務粗利益・業務粗利益率 59
20. 資金運用収支・役務取引等収支・その他業務収支 59
21. 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等 59
22. 受取利息・支払利息の増減 61
23. 総資産経常利益率等の利益率 72
24. 預金科目別平均残高 63
25. 定期預金残存期間別残高 63
26. 貸出金科目別平均残高 64
27. 貸出金残存期間別残高 64
28. 貸出金・支払承諾見返の担保種類別残高 65、66
29. 貸出金使途別残高 66
30. 貸出金業種別残高等 65
31. 中小企業向貸出金残高等 64
32. 特定海外債権残高 66
33. 預貸率 72
34. 商品有価証券の種類別平均残高 69
35. 有価証券の種類別残存期間別残高 68
36. 有価証券の種類別平均残高 68
37. 預証率 72

業務運営

38. リスク管理体制 22
39. コンプライアンス体制 26

最近2営業年度の財産の状況

40. 貸借対照表 50
41. 損益計算書 52
42. 利益処分計算書 53
43. 破綻先債権額 20、67
44. 延滞債権額 20、67
45. 3カ月以上延滞債権額 20、67
46. 貸出条件緩和債権額 20、67
47. 自己資本充実の状況 71
48. 有価証券の時価情報 55
49. 金銭の信託の時価情報 56
50. デリバティブ取引の時価情報 57
51. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 66
52. 貸出金償却額 66
53. 会計監査人の監査 50
54. 監査法人の監査 50

● 銀行・子会社連結

銀行・子会社の概況

55. 主要な事業の内容・組織構成 38
56. 子会社等に関する情報 38

銀行・子会社の主要な業務に関する事項

57. 営業の概況 38

最近5連結会計年度の主要業務の指標※

58. 経常収益 38
59. 経常損益 38
60. 当期純損益 38
61. 純資産額 38
62. 総資産額 38
63. 連結自己資本比率 38

最近2連結会計年度の財産の状況

64. 連結貸借対照表 39
65. 連結損益計算書 40
66. 連結剰余金計算書 40
67. 破綻先債権額 67
68. 延滞債権額 67
69. 3カ月以上延滞債権額 67
70. 貸出条件緩和債権額 67
71. 自己資本充実の状況 49
72. 連結決算セグメント情報 44
73. 監査法人の監査 39

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

74. 資産査定の公表 19、20、67

※当行は、2001年6月11日より営業を開始したため、3営業年度および3連結会計年度における情報を開示しております。

2004年7月発行

あなたのFinancial Freedomを実現する

TOKYO STAR BANK 東京スター銀行

〒107-8480　東京都港区赤坂1-6-16
Tel. 03-3586-3111 (代表)
www.tokyostarbank.co.jp